

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

（令和4年3月23日現在）

所掌	事業の名称 補 給 New 補助金・助成 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年	募集期間(→)												R4年	給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
経済産業省	生産性革命推進事業	中小企業・小規模事業者は、人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり、相次ぐ制度変更に対応することが必要となっています。このため、こうした断続的に行われる大きな制度変更に直面することに柔軟に対応していただくため、中小企業・小規模事業者の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施し、複数年にわたって中小企業・小規模事業者の生産性向上を継続的に支援します。																(独)中小企業基盤整備機構 企画部生産性革命推進事業室 TEL: 03-6459-0866 E-mail: seisanseikakumei@smrj.go.jp		
	補 New 【生産性革命推進事業】 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金〔一般型〕、〔グローバル展開型〕	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。また、業況の厳しい事業者や、デジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、通常枠とは別に、〔回復型賃上げ・雇用拡大枠〕〔デジタル枠〕〔グリーン枠〕を新たに設け、補助率や補助上限額の優遇により積極的に支援します。	中小企業者等・小規模事業者等	【基本要件】 以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行 ・付加価値額 ＋3%以上／年 ・給与支給総額 ＋1.5%以上／年 ・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金＋30円 ※ 回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠及びグリーン枠については、基本要件に加えて、別途要件があります。 ※ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続している状況に鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とします（回復型賃上げ・雇用拡大枠を除く）。													■補助上限： ・一般型〔通常枠〕750万円～1,250万円（※） 〔回復型賃上げ・雇用拡大枠〕750万円～1,250万円（※） 〔デジタル枠〕750万円～1,250万円（※） 〔グリーン枠〕1,000万円～2,000万円（※） ・グローバル展開型3,000万円 ※従業員規模により補助上限の金額が異なります。 ■補助率： ・一般型〔通常枠〕1/2、小規模事業者等2/3 〔回復型賃上げ・雇用拡大枠〕2/3 〔デジタル枠〕2/3 〔グリーン枠〕2/3 ・グローバル展開型1/2、小規模事業者等2/3	ものづくり補助金事務局 TEL: 050-8880-4053		
	補 【生産性革命推進事業】 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金〔一般型（新特別枠）低感染リスク型ビジネス枠〕	新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等を支援。 また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした「新特別枠」として低感染リスク型ビジネス枠を新たに設け、優先的に支援します。	中小企業者等・小規模事業者等	(1)交付決定日から10か月以内の事業実施期間に、発注・納入・検収・支払等のすべての事業の 手続きがこの期間内に完了する事業であること。 (2)以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。 ・事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加 ・事業計画期間において、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金＋30円以上の水準にする ・事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加 (3)補助対象経費全額が、以下のいずれかの要件に合致する投資であることが要件。 ・物理的な対人接触を減じることに資する革新的な製品・サービスの開発 ・物理的な対人接触を減じる製品・システムを導入した生産プロセス・サービス提供方法の改善 ・ウィズコロナ、ポストコロナに対応したビジネスモデルへの抜本的な転換に係る設備・システム投資													【新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）】 ■補助上限：1,000万円 ■補助率：2/3	ものづくり補助金事務局 TEL: 050-8880-4053		
	補 New 【全国商工会連合会 枠】 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞	小規模事業者等 が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するために 取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、地道な販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化（生産性向上）の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助する。	小規模事業者等	補助対象となる事業は、次の（1）から（3）に掲げる要件をいずれも満たす事業であることとします。複数事業者による共同申請も可能ですが、通常枠のみの申請となり、その場合には（4）の要件も満たす事業であることとします。 (1)策定した「経営計画」に基づいて実施する、地道な 販路開拓等のための 取組 であること。 あるいは、販路開拓等の取組とあわせて行う業務効率化（生産性向上）のための取組であること。 (2)商工会 ・商工会議所の 支援を受けながら取り組む事業であること (3) 以下に該当する事業を行うものではないこと ・同一内容の事業について、国が助成（国以外の機関が、国から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の制度（補助金、委託費等）と重複 する事業 ・本事業の 終了 後、概ね1年以内に売上げ につながる ことが 見込まれない事業 ・事業内容が射幸心をそそおそれがあること、または公の秩序もしくは善良の風俗を害することとなるおそれがあるもの、公的な支援を行うことが適当でないと認められるもの (4)共同申請 の場合 には、連携する全ての小規模事業者 等 が関与する事業であること。													■補助上限 (通常枠)50万円 (賃金引上げ枠、卒業枠、後継者支援枠、創業枠)200万円 (インボイス枠)100万円 ※複数の小規模事業者等が連携して取り組む共同申請 の場合は、通常枠のみ申請可能。また、補助上限額は「1事業者あたりの補助上限額 50 万円）×連携小規模事業者等の数」の金額となります（ただし、500万円を上限とします）。 ■補助率：2/3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4)	広島県商工会連合会 TEL: 082-247-0221 日本商工会議所 TEL: 03-6632-1502		
	補 New 【日本商工会議所 枠】 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞																※申請受付締切：予定は変更する場合があります。 第8回：R.4.6/3 事業支援計画書（様式4）発行の受付締切：原則 R.4.5/27 第9回：R.4.9/中旬 事業支援計画書（様式4）発行の受付締切：原則 R.4.9/上旬 第10回：R.4.12/上旬 事業支援計画書（様式4）発行の受付締切：原則 R.4.12/上旬 第11回：R.5.2/下旬 事業支援計画書（様式4）発行の受付締切：原則 R.5.2/中旬 ※事業支援計画書（様式4）の発行に時間を要する場合があります			
	補 小規模事業者持続化補助金＜低感染リスク型ビジネス枠＞	小規模事業者が経営計画及び補助事業計画を作成して取り組む、感染拡大防止のための対人接触機会の減少と事業継続を両立させるポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に関する取組を支援します。	小規模事業者	ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産性プロセスの導入等に取り組み、感染拡大防止と事業継続を両立させるための対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行う事業 ■補助対象経費 ①機械装置等費 ②広報費 ③展示会等出展費（オンラインによる展示会等に限る） ④開発費 ⑤資料購入費 ⑥雑役務費 ⑦借料 ⑧専門家謝金 ⑨設備処分費 ⑩委託費 ⑪外注費 ⑫感染防止対策費（※1） ※1 ⑫感染防止対策費は、補助金総額の1/4が上限。ただし、緊急事態宣言の再発令による特別措置を適用する事業者（※2）は、補助金総額の1/2に上限を引き上げ。 ※2 緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業又は不要不急の外出・移動の自粛により、特に大きな影響を受けたことから、2021年1月から同年3月までの期間のいずれかの月の月間事業収入が2019年又は2020年の同月と比較して30%以上減少した事業者													■補助率：補助対象経費の3/4以内 ■補助上限：100万円	・(独)中小企業基盤整備機構 生産性革命推進事業室 (受付時間：9時～18時、土日祝日除く)		
	補 【生産性革命推進事業】 サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)＜通常枠(A・B類型)＞	中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、みなさまの業務効率化・売上アップをサポートするものです。自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。	中小企業・小規模事業者等	＜A類型＞ ・公募要領に定める6つの共通プロセスのうち、“共P-01～各業種P-06”から必ず1つ以上の業務プロセスを担うソフトウェアである必要があります。 ＜B類型＞ ・公募要領に定める“共P-01～汎 P-07”の内、必ず4つ以上を担うソフトウェアである必要があります。														■補助対象経費：ソフトウェア購入費用及び導入するソフトウェアに関連するオプション・役務の費用 ※類型ごとのプロセス要件を満たすものであり、労働生産性の向上に資するITツールであること。 ■補助率：1/2以内 ■補助金額： ＜A類型＞>30万円～150万円未満 ＜B類型＞>150万円～450万円以下	(一社)サービスデザイン推進協議会 ナビダイヤルTEL: 0570-666-424 IP電話TEL: 042-303-9749	
補 【生産性革命推進事業】 サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)＜低感染リスク型ビジネス枠(特別枠:C・D類型)＞	新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中で、ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けて、労働生産性の向上とともに感染リスクに繋がる業務上での対人接触の機会を低減するような業務形態の非対面化に取り組む中小企業・小規模事業者等に対して、通常枠(A・B類型)よりも補助率を引き上げて優先的に支援するものです。	中小企業・小規模事業者等	＜C類型＞ ・業務の非対面化を前提とし、異なるプロセス間での情報共有や連携を行うことで補助事業者の労働生産性の向上に寄与するもので、連携型ソフトウェアとしてITツールを導入する際に選択する類型となります。 ＜D類型＞ ・業務の非対面化およびクラウド対応されていることを前提とし、複数のプロセスにおける遠隔地等での業務を可能とすることで補助事業者の労働生産性の向上に寄与するものとして登録されたITツールを導入する際に選択する類型となります。 ※複数プロセスを非対面化することが可能であれば、導入するツール数について単一か複数かは問いません。 公募要領に定める“共P-01～汎 P-07”の内、必ず2つ以上のプロセスを保有するソフトウェアである必要があります。														■補助対象経費：ソフトウェア購入費用及び導入するソフトウェアの利用に必要な不可欠なハードウェアのレンタル費用と関連するオプション・役務の費用 ＜C類型＞上記AB類型の要件に加え、複数のプロセス間で情報連携し複数プロセスの非対面化や業務の更なる効率化を可能とするITツールであること。 ＜D類型＞上記AB類型の要件に加え、テレワーク環境の整備に資するクラウド環境に対応し、複数プロセスの非対面化を可能とするITツールであること。 ■補助率：2/3以内 ■補助金額： ＜C類型＞>30万円～450万円以下 ＜D類型＞>30万円～150万円以下	(一社)サービスデザイン推進協議会 ナビダイヤルTEL: 0570-666-424 IPTEL: 042-303-9749		
補 【サプライチェーン改革】 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業(2次)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことを受け、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、国内で生産拠点を整備しようとする際の設備導入等を支援。	大企業・中小企業等	[A]生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業 [B]感染症の拡大等に伴い需給がひっ迫するおそれのある製品であって、感染症への対応や医療提供体制の確保のために必要不可欠な物資の生産拠点等の整備事業 [中小企業特例事業]生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の生産等に必要となる部品等を安定的に供給するために中小企業が行う生産拠点整備に係る事業														■補助率 [大企業] 1/2以内 [中小企業等]2/3以内 ※補助対象事業A・Bは、補助対象経費に応じて段階的に低減 ■補助上限 [補助対象事業A・B]100億円 [中小企業特例事業] 5億円 ■事業期間 原則3年間（大規模投資案件は4年間）	みずほ情報総研㈱ 社会政策コンサルティング部 TEL: 03-6825-5476 E-mail: kokunaitoushi@mizuho-ir.co.jp		

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

（令和4年3月23日現在）

所掌	事業の名称	補助金・助成 給 給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先																				
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																									
経済産業省	補 New 【サプライチェーン改革】 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業(3次)		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクの大きい重要な製品・部素材について、サプライチェーン強靱化のため、国内の生産拠点を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援します。	大企業・中小企業等	①補助対象事業A 生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業 (ア)補助事業により生産する製品・部素材の生産拠点の海外集中度が、国内全体で50%以上であること (イ)表1に掲げる製品及びその部素材(レアメタル・レアアース等)を含む生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材であること (ウ)補助対象となる設備機械装置の性能(仕様・スペック)が、先端的であること ②中小企業特例事業 生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の生産等に必要な部品等を安定的に供給するために中小企業が行う生産拠点整備に係る事業 (ア)中小企業であること (イ)表2に掲げる製品(以下「対象製品」という。)のサプライチェーンに関連し、当該対象製品の生産等を行う事業者と直接又は間接に取引関係がある事業者であること (ウ)当該事業者が、対象製品の生産等を行う事業者にとって必要不可欠な(＝代替が効かない)製品・部素材(以下「部品等」という。)の生産等を行っていること(ただし、市場から直ちに入手可能な汎用品は除く。) (エ)対象製品の生産等を行う事業者にとって、当該事業者からの部品等の供給が滞ることにより、対象製品の生産計画に支障を来すおそれがあること (オ)部品等の生産能力を拡大する投資であること																■補助率 ・補助対象事業A 大企業：1/2以内から1/4以内 中小企業：2/3以内から1/4以内 ※補助対象経費の額に応じて段階的に補助率は低減。 ・中小企業特例事業：2/3以内 ■補助上限 〔補助対象事業A〕100億円 〔中小企業特例事業〕 5億円 ■事業期間 原則として令和7年3月31日まで ※大規模な投資案件は令和8年3月31日までとする申請も認める場合があります。	みずほサーチ&テクノ ジーズ(株) TEL: E-mail:																							
	補 更新 中小企業等事業再構築促進事業		新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を支援するものです。	日本国内に本社を有する中小企業者等及び中堅企業等	(1)売上が減っている ・申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している。 (2)新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等に取り組む ・事業再構築指針に沿った新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う。 (3)認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する ・事業再構築に係る事業計画を認定経営革新等支援機関と策定する。補助金額が3,000万円を超える案件は金融機関(銀行、信金、ファンド等)も参加して策定する。金融機関が認定経営革新等支援機関を兼ねる場合は、金融機関のみで構いません。 ・補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(グローバルV字回復枠は5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(同上5.0%)以上増加の達成を見込む事業計画を策定する。															■補助金額 〔通常枠〕中小企業者等：100万円 ～ 6,000万円 中堅企業等：100万円 ～ 8,000万円 〔卒業枠〕中小企業者等：6,000万円 ～ 1億円 〔グローバルV字回復枠〕中堅企業等：8,000万円 ～ 1億円 〔緊急事態宣言特別枠〕中小企業者等、中堅企業等ともに 【従業員数5人以下】100万円 ～ 500万円 【従業員数6～20人】100万円 ～ 1,000万円 【従業員数21人以上】100万円 ～ 1,500万円 ■補助率 〔通常枠〕中小企業者等 2/3 中堅企業等 1/2 (4,000万円を超える部分は1/3) 〔卒業枠〕中小企業者等 2/3 〔グローバルV字回復枠〕中堅企業等 1/2 〔緊急事態宣言特別枠〕中小企業者等 3/4、中堅企業等 2/3	事業再構築補助金事務局 コールセンター ＜ナビダイヤル＞0570-012-088 ＜IP電話用＞ 03-4216-4080																								
	給 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金		2021年1月に発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等の皆様に、「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」(一時支援金)を給付いたします。	下記を満たす事業者は、業種や所在地を問わず給付対象となり得ます。 緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響を受けていること※1 2019年又は2020年比で、2021年の1月、2月又は3月の売上が50%以上減少していること ■対象期間：1月～3月 ■対象月：対象期間から任意に選択した月※2 ※1 緊急事態宣言の再発令に伴い、緊急事態宣言の発令地域(宣言地域)の飲食店と直接・間接の取引があること、又は、宣言地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていること ※2 対象期間内に、2019年又は2020年の同月と比べて、緊急事態宣言の影響により事業収入が50%以上減少した月																	給付額＝2019年又は2020年の対象期間の合計売上－2021年の対象月の売上×3ヶ月 ・中小法人等：上限60万円 ・個人事業者等：上限30万円	一時支援金事業 コールセンター ＜フリーダイヤル＞0120-211-240 ＜IP電話用＞ 03-6629-0477																							
	給 月次支援金		2021年の4月以降に実施される緊急事態措置※1又はまん延防止等重点措置※2に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等の皆様に月次支援金を給付し、事業の継続・立て直しやそのための取組を支援します。 ●月次支援金の給付に当たっては、一時支援金の仕組みを用いることで、事前確認や提出資料の簡略化を図り、申請者の利便性を高めていきます※3。	・対象月の緊急事態措置又はまん延防止等重点措置(対象措置)に伴う飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響を受けていること※ ・2021年の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で50%以上減少 ■対象月 対象月対象措置が実施された月のうち、対象措置の影響を受けて、2019年又は2020年の同月比で、売上が50%以上減少した2021年の月 ■基準月 2019年又は2020年における対象月と同じ月 ※ 2021年の4月以降に実施される緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴い、同措置が実施される地域において、休業又は時短営業の要請を受けて、休業又は時短営業を実施している飲食店と直接・間接の取引があること、又は、同措置が実施される地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていることです。																	給付額＝2021年の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で50%以上減少 ・中小法人等：上限20万円/月 ・個人事業者等：上限10万円/月	＜フリーダイヤル＞0120-211-240 ＜IP電話用＞ 03-6629-0479																							
	給 New 事業復活支援金		新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けた中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、事業規模に応じた給付金を支給します。	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者 ②2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者	【基準期間】 「2018年11月～2019年3月」、2019年11月～2020年3月、2020年11月～2021年3月」のいずれかの期間 (対象月を判断するため、売上高の比較に用いた月(基準月)を含む期間であること) 【対象月】 2021年11月～2022年3月のいずれかの月 (基準期間の同月と比較して売上が50%以上又は30%以上50%未満減少した月であること)																	＜売上額＞ <table><tr><th>売上高減少率</th><th>個人事業主</th><th>法人</th></tr><tr><td></td><td>年間売上高※1</td><td>年間売上高※1</td><td>年間売上高※1</td></tr><tr><td>▲50%以上</td><td>50万円</td><td>1億円以下</td><td>1億円超～5億円</td></tr><tr><td>▲30%以上50%未満</td><td>30万円</td><td>100万円</td><td>150万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>60万円</td><td>90万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>150万円</td></tr></table> ※1 基準月(2018年11月～2021年3月の間で、対象月※1を判断するため売上高の比較に用いた月)を含む事業年度の年間売上高 ＜算出式＞ 給付額＝(基準期間※2の売上高)－(対象月※3の売上高)×5 ※2 基準期間とは、「2018年11月～2019年3月」、「2019年11月～2020年3月」、「2020年11月～2021年3月」のいずれかの期間のうち、対象月を判断するため、売上高の比較に用いた月(基準月)を含む期間 ※3 対象月とは、2021年11月～2022年3月のいずれかの月のうち、基準期間の同月と比較して売上が50%以上又は30%以上50%未満減少した月で、申請に用いる月	売上高減少率	個人事業主	法人		年間売上高※1	年間売上高※1	年間売上高※1	▲50%以上	50万円	1億円以下	1億円超～5億円	▲30%以上50%未満	30万円	100万円	150万円			60万円	90万円				150万円
売上高減少率	個人事業主	法人																																											
	年間売上高※1	年間売上高※1	年間売上高※1																																										
▲50%以上	50万円	1億円以下	1億円超～5億円																																										
▲30%以上50%未満	30万円	100万円	150万円																																										
		60万円	90万円																																										
			150万円																																										
補 海外サプライチェーン多元化等支援事業(設備導入補助型)		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、特にアジア地域における生産拠点の多元化等によってサプライチェーンを強靱化し、日ASEAN経済産業協力関係を強化することを目的としております。	日本に拠点及び法人格を持ち、日本における事業実態を有している民間事業者等	■主要要件 ・日ASEANサプライチェーン強靱化に貢献する事業であること。 ・ASEAN等における事業実施法人(海外子会社または海外孫会社)による事業計画であること。 ・導入する設備により製造する製品・部素材がサプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要なものであること。 ・導入する設備により製造する製品・部素材が日本における、海外生産割合が50%以上であり、かつ、一国への集中度が15%以上であること。 ・日本国内での自社生産量の減少をもたらすものでないこと。																■補助金額：1億円～15億円 ■補助率 ・大企業：1/2以内 ・中小企業：2/3以内 補助率は、企業規模ごと(大企業、中小企業)の補助率に、補助率調整指数(20%～100%)を乗じた率以内で、提案内容の審査結果を踏まえて、最終的な補助率が決定されます。 ※補助対象経費の額に応じて企業規模ごとの補助率は段階的に低減する補助率となります。	独立行政法人日本貿易振興機構 海外サプライチェーン多元化等支援事業支援事務局 TEL：03-3582-5410																								

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

（令和4年3月23日現在）

所掌	事業の名称	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
厚生労働省	給更新 雇用調整助成金の特例措置	経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主（全事業主） （特例措置） 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの休業等に適用	業種の事業主を対象としています。 1. 新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化し、事業活動が縮小している 2. 最近1か月間の売上高または生産量などが前年同月比5%以上減少している(※) ※比較対象とする月についても、柔軟な取り扱いとする特例措置があります。 3. 労使間の協定に基づき休業などを実施し、休業手当を支払っている													①休業手当に対する助成率を引き上げ（中小企業4/5、大企業2/3） ②解雇等行わない場合、助成率の上乗せ（中小企業9/10、大企業3/4） ※助成額の上限を対象労働者1人1日当たり13,500円（R4.1～2月は11,000円、R4.3月は9,000円）	最寄りの都道府県労働局、ハローワーク。またコールセンターでも雇用調整助成金に関するお問い合わせに対応します。 TEL：0120-60-3999			
	給更新 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	令和3年8月1日から令和4年3月31日までの間に、小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主を支援するものになり	以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く。）を取得させた事業主を支援するものになり ①新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドラインなどに基づき、臨時休業などを行った小学校など（保育所等を含みます）に通う子ども ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども													休暇中に支払った賃金相当額×10/10 ※支給額は13,500円（R4.1月～2月：11,000円、R4.3月：9,000円）を日額上限とする。 ※申請の対象期間中に緊急事態宣言の対象区域又はまん延防止等重点措置を実施すべき区域であった地域（原則都道府県単位）に事業所のある企業については15,000円。	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター TEL：0120-60-3999				
	給 面立支援等助成金（介護離職防止支援コース）に「新型コロナウイルス感染症対応特例」	新型コロナウイルス感染症への対応として、介護のため有給休暇制度を設け、ご家族の介護を行う労働者が休みやすい環境整備した中小企業事業主を支援。	右記要件を満たす中小企業事業主	新型コロナウイルス感染症への対応として、介護のための有給の休暇制度（最低20日間取得可能）を設け、仕事と介護の両立支援制度の内容を含めて社内に周知し、当該休暇を合計5日以上労働者に取得させた中小企業事業主を支援 ※「介護のための有給の休暇」は、労働基準法に基づく年次有給休暇とは別に設けていただく必要があります。 ※法定の介護休業（対象家族1人につき合計93日）、介護休暇（年5日（対象家族2人以上の場合は年10日））は別途保障していただく必要があります。 ※令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得した休暇が対象。													労働者1人当たり 取得した休暇日数が合計5日以上10日未満：20万円 取得した休暇日数が合計10日以上：35万円 ※1企業当たり5人分まで支給	最寄りの都道府県労働局雇用環境・均等部（室）			
	給更新 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受けることができなかった方に対して、当該労働者の申請により、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を支給。	令和2年4月1日から9月30日、令和3年2月28日、令和4年3月31日までの間に事業主の指示を受けて休業（休業手当の支払いなし）した中小企業の労働者	左記のとおり													①1日当たり支給額（9,900円（令和3年4月までは11,000円）が上限）×②休業実績 ※①②の算定方法は以下の通り ①：休業前の1日当たり平均賃金額×80% ②：各月の日数（30日又は31日）－就労した又は労働者の事業で休んだ日数	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター TEL：0120-221-276			
	給 新型コロナウイルス感染症対応トライアル雇用助成金	「トライアル雇用（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）」は、新型コロナウイルス感染症の影響で離職し、これまで経験のない職業に就くことを希望している求職者を、無期雇用へ移行することを前提に、原則3か月間試用雇用する制度です。	次の全要件を満たした上で、紹介日に本人がトライアル雇用を希望した場合に対象となります。 ① 令和2年1月24日以降に、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した※ ② 紹介日時点で、離職している期間が3か月を超えている※ ③ 紹介日において、就労経験のない職業に就くことを希望している※ ※「離職」にはシフト制労働者等のシフトが減少した場合等も含みます。														■支給額（月額） ・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース（※1）：最大4万円（最長3か月） ・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース（※2）：最大2.5万円（最長3か月） ※1 求職者が「常用雇用」（一週間の所定労働時間が30時間以上の無期雇用）を希望する場合 ※2 求職者が「常用雇用（短時間労働）」（一週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の無期雇用を希望する場合） 【出向運営経費（出向中に要する経費の一部を助成）】 出向元事業主及び出向先事業主が負担する賃金、教育訓練及び労務管理に関する調整経費等 ・助成率 （イ）出向元が労働者の解雇等を行っていない場合 → 9/10（中小企業）、3/4（中小企業以外） （ロ）出向元が労働者の解雇等を行っている場合 → 4/5（中小企業）、2/3（中小企業以外） ・上限額 12,000円／日（出向元、出向先の計） 【出向初期経費（出向の成立に要する措置を行った場合に助成）】 就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際してあらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れるための機器や備品の整備等 ・助成額 出向元・出向先 各10万円／1人当たり（定額） ・加算額（※） 出向元・出向先 各5万円／1人当たり（定額） （※）出向元事業主が雇用過剰業種の企業や生産性指標要件が一定程度悪化した企業である場合、出向先事業主が労働者を異業種から受け入れる場合について、助成額の加算を行います。	最寄りの都道府県労働局雇用環境・均等部（室）			
	補 産業雇用安定助成金	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対して、その出向に要した賃金や経費の一部を助成します。	(1) 新型コロナ感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされたため、労働者の雇用維持を目的として出向により労働者（雇用保険被保険者）を送り出す事業主（出向元事業主） (2) 当該労働者を受け入れる事業主（出向先事業主）	■本助成金の支給対象となる「出向」 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図ることを目的に行う出向であること ・出向期間終了後は元の事業所に戻って働くことを前提としていること ・出向元と出向先が、親会社と子会社の間の出向でないことや代表取締役が同一人物である企業間の出向でないことなど、資本的・経済的・組織的関連性などからみて独立性が認められること ・出向先で別の人を離職させるなど、玉突き出向を行っていないこと ■本助成金の支給対象となる「出向労働者」 ・出向元事業所において雇用される雇用保険の被保険者（ただし、次の(1)から(4)のいずれかに該当する方を除きます。）であって、本助成金の支給対象となる「出向」を行った労働者であること。 (1) 出向開始日の前日まで出向元事業主に引き続き雇用保険被保険者として雇用された期間が6か月未満である方 (2) 解雇を予告されている方、退職願を提出した方または事業主による退職勧奨に応じた方（離職の日の翌日に安定した職業に就くことが明らかな方を除く。） (3) 日雇労働被保険者である方 (4) 供給調整の対象となる他の助成金などの支給対象となっている方													R3.2/5～				
補 人材確保等支援助成金（テレワークコース）	良質なテレワークの新規導入・実施により、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主事業主者に助成【支給対象となる経費の範囲】 次の取組の実施に要した費用が支給対象となります。 ①就業規則・労働協約・労使協定の作成・変更 ②外部専門家によるコンサルティング ③テレワーク用通信機器の導入・運用 ④労務管理担当者に対する研修 ⑤労働者に対する研修	【機器等導入助成】 ①テレワーク実施計画を作成し、管轄の労働局に提出してその認定を受けること。 ②計画認定日以降、機器等導入助成の支給申請日までに、テレワークに関する制度として、所定の内容を規定した労働協約又は就業規則を整備すること。 ③上記①の認定を受けたテレワーク実施計画に基づき、実際にその取組を実施すること。 ④評価期間（機器等導入助成）におけるテレワーク実施対象労働者のテレワーク実施状況が、以下以下（1）または（2）の基準を満たすこと。 （1）評価期間（機器等導入助成）において、1回以上、テレワーク実施対象労働者全員がテレワークを実施すること。 （2）評価期間（機器等導入助成）にテレワーク実施対象労働者が過平均1回以上テレワークを実施すること。 【目標達成助成】 ①離職率に係る目標の達成 （1）テレワークに関する制度の整備の結果、評価時離職率が、計画時離職率以下であること。 （2）評価時離職率が30％以下であること。 ②評価期間（機器等導入助成）初日から1年を経過した日からの3か月間に1回以上テレワークを実施した労働者数が、評価期間（機器等導入助成）初日から1年を経過した日における対象事業所の労働者数に、計画認定時点における対象事業所の労働者全体に占めるテレワーク実施対象労働者の割合を掛け合わせた人数以上であること。															【機器等導入助成】 1企業あたり、支給対象となる経費の30% ※ただし以下のいずれか低い方の金額を上限とする。 ・1企業あたり100万円 ・テレワーク実施対象労働者1人あたり20万円 【目標達成助成】 1企業あたり、支給対象となる経費の20% ＜生産性要件を満たす場合35%＞ ※ただし以下のいずれか低い方の金額を上限とする。 ・1企業あたり100万円 ・テレワーク実施対象労働者1人あたり20万円	広島労働局 雇用環境・均等室 TEL：082-221-9247			

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	給付金 補助金・助成金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)					R4年			給付・補助金額等	問合せ先																			
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			12月	1月	2月	3月															
広島県	広島県感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第8期)令和4年2月1日から令和4年2月20日までの要請対象の方(県内全地域)		新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う人流抑制の観点から、令和4年2月1日から令和4年2月20日までを令和3年度第8期として、「期間の全日」において、県の要請に協力いただいた事業者に広島県感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第8期)を支給いたします。	【対象者】 次のいずれにも該当する店舗が対象です。 (1)飲食店の店舗が対象エリア内に所在していること。 (2)「広島積極ガード店」又は「広島積極ガード店ゴールド認証店」、かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 ※協力支援金の申請期限までに、感染防止の取組を行い「広島積極ガード店」の申請・登録を行ってください。(「広島積極ガード店」の申請により、「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」としても登録されます。) (3)飲食店営業許可「1類」又は「3類」、又は喫茶店営業許可「1類」を取得し、屋内に常設の飲食スペースを設けていること。 ※令和3年6月1日以降に更新で許可証を取得した場合、更新前の許可証が上記の分類であれば、対象となります。 ※令和3年6月1日以降に新規で「飲食店営業」許可証を取得した場合、屋内に常設の飲食スペースを設けていれば、対象となります。 (4)要請前に「酒類の提供」、「20時から5時までの間に営業を行っていること(閉店時間が20時以降であること。)」の1つ以上を満たしていること。 (注)要請前に酒類の提供なし、かつ要請前に20時より早く閉店していた飲食店は、要請前にカラオケ設備のみ提供していたとしても、令和3年度第8期は対象外です。 【支給要件】 支給要件は、次のとおりです。 (1)休業 (2)20時までの時短営業(酒類の提供なし) ・同一グループの同一テーブルへの入店案内は原則4人以内とすること。														■支給額 <table><tr><td></td><td>【中小企業】</td><td>【大企業】</td></tr><tr><td>時短・休業</td><td>3.0～10.0万円/日</td><td>最大20万円/日</td></tr></table> (注)令和3年度第8期の支給額は、休業・時短営業に関わらず同一です。また、広島積極ガード店ゴールド認証店・非認証店に関わらず支給額は同一です。 (注)計算書で使用する売上額は、消費税及び地方消費税を除いた金額で計算する必要があります。また、イートイン以外(テイクアウト・デリバリー等)の売上額は、除いて計算する必要があります。		【中小企業】	【大企業】	時短・休業	3.0～10.0万円/日	最大20万円/日	広島県協力支援金センター TEL:082-248-6851												
		【中小企業】	【大企業】																																		
	時短・休業	3.0～10.0万円/日	最大20万円/日																																		
	広島県感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第9期)令和4年2月21日から令和4年3月6日までの要請対象の方(県内全地域)		新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う人流抑制の観点から、令和4年2月21日から令和4年3月6日までを令和3年度第9期として、「期間の全日」において、県の要請に協力いただいた事業者に広島県感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第9期)を支給いたします。	【対象者】 次のいずれにも該当する店舗が対象です。 (1)飲食店の店舗が対象エリア内に所在していること。 (2)「広島積極ガード店」又は「広島積極ガード店ゴールド認証店」、かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 ※協力支援金の申請期限までに、感染防止の取組を行い「広島積極ガード店」の申請・登録を行ってください。(「広島積極ガード店」の申請により、「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」としても登録されます。) (3)飲食店営業許可「1類」又は「3類」、又は喫茶店営業許可「1類」を取得し、屋内に常設の飲食スペースを設けていること。 ※令和3年6月1日以降に更新で許可証を取得した場合、更新前の許可証が上記の分類であれば、対象となります。 ※令和3年6月1日以降に新規で「飲食店営業」許可証を取得した場合、屋内に常設の飲食スペースを設けていれば、対象となります。 (4)要請前に「酒類の提供」、「20時から5時までの間に営業を行っていること(閉店時間が20時以降であること。)」1つ以上を満たしていること。 (注)要請前に酒類の提供なし、かつ要請前に20時より早く閉店していた飲食店は、要請前にカラオケ設備のみ提供していたとしても、令和3年度第9期は対象外です。 【支給要件】 支給要件は、右表のとおりです。 <table><tr><td></td><td>ゴールド認証店</td><td>非認証店</td></tr><tr><td>(ア) 休業又は20時までの時短営業(酒類の提供なし)</td><td>◎</td><td>◎</td></tr><tr><td>(イ) 21時までの時短営業(酒類の提供20時まで)</td><td>◎</td><td>×</td></tr></table>		ゴールド認証店	非認証店	(ア) 休業又は20時までの時短営業(酒類の提供なし)	◎	◎	(イ) 21時までの時短営業(酒類の提供20時まで)	◎	×															■支給額 <table><tr><td></td><td>【中小企業】</td><td>【大企業】</td></tr><tr><td>(ア) 休業又は20時までの時短営業(酒類の提供なし)</td><td>3.0～10.0万円/日</td><td>最大20万円/日</td></tr><tr><td>(イ) 21時までの時短営業(酒類の提供20時まで)</td><td>2.5～7.5万円/日</td><td>0</td></tr></table> (注)ゴールド認証店は1日でも、21時までの時短営業や、20時までの酒類の提供を行った場合は、期間の全日を2.5～7.5万円/日で計算します。 (注)計算書で使用する売上額は、消費税及び地方消費税を除いた金額で計算する必要があります。また、イートイン以外(テイクアウト・デリバリー等)の売上額は、除いて計算する必要があります。		【中小企業】	【大企業】	(ア) 休業又は20時までの時短営業(酒類の提供なし)	3.0～10.0万円/日	最大20万円/日	(イ) 21時までの時短営業(酒類の提供20時まで)	2.5～7.5万円/日	0
	ゴールド認証店	非認証店																																			
(ア) 休業又は20時までの時短営業(酒類の提供なし)	◎	◎																																			
(イ) 21時までの時短営業(酒類の提供20時まで)	◎	×																																			
	【中小企業】	【大企業】																																			
(ア) 休業又は20時までの時短営業(酒類の提供なし)	3.0～10.0万円/日	最大20万円/日																																			
(イ) 21時までの時短営業(酒類の提供20時まで)	2.5～7.5万円/日	0																																			
広島県大規模施設等協力金(第1期)		緊急事態宣言に伴い、広島県では5月16日から5月31日までの全ての日において『(建築物の床面積の合計が)1,000平方メートルを超える大規模施設の運営事業者』および『大規模施設に入居するテナント事業者』の皆様に営業時間の短縮および休業を要請することとし、それに合わせて協力金を支給いたします。	【1,000平方メートルを超える大規模施設の運営事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・広島県内において営業している『建築物の床面積が1,000平方メートルを超える要請対象施設』の運営事業者 ・要請期間中のすべての日で要請に応じた運営事業者 可能な限り5月16日から、要請にご協力ください。ただ準備期間が必要な場合もあるため、協力金の支給要件は5月19日から5月31日までの13日間すべての日で要請に応じられた方とし、それ以前の16日・17日・18日から対応された方は、その日数も対応日数に加算します。 ・要請期間中に、飲食業に係る協力金を重複して受給していない運営事業者 【大規模施設に入居するテナント事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・要請にしている大規模施設から、その一部区画を賃借して出店しているテナント事業者 ・当該大規模施設が応じている要請期間に準じて、同様の営業時間の短縮を実施したテナント事業者 ※当該大規模施設が要請に応じていない場合は、テナント事業者としての支給要件「対象外」です。 ・要請期間中に、飲食業に係る協力金を重複して受給していないテナント事業者														■1日当たり支給額 ・大規模施設:20万円/店舗の床面積※1,000平方メートルごと ・テナント:2万円/店舗の床面積100平方メートルごと 【営業時間の短縮の場合】1日当たり支給額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数 【休業の場合】1日当たり支給額×対応日数	広島県大規模施設等協力金センター事務局 (コールセンター) TEL:082-225-8516																			
広島県大規模施設等協力金(第2期)		緊急事態宣言の延長に伴い、広島県では6月1日(火)6時から6月20日(日)24時までの全ての日において『(建築物の床面積の合計が)1,000平方メートルを超える大規模施設事業者』および『大規模施設のテナント事業者』の皆様に営業時間の短縮および休業※を要請することとし、それに合わせて協力金を支給いたします。 ※ 下の表の要請対象施設(一)参加者が自由に移動でき、入場整理等が推奨される施設)のうち、10,000平方メートルを超える施設については、土日祝日の休業を要請します。(生活必需品売場を含め10,000平方メートルまでの部分を除きます。)	【大規模施設事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・広島県内において、県の要請に応じて休業又は営業時間短縮を行っている、床面積が1,000平方メートルを超える要請対象施設を運営する事業者であること ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金の支給を受けていないこと 【テナント事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・要請期間において、要請にしている大規模施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて休業又は営業時間短縮を行った店舗であること ※当該大規模施設が要請に応じていない場合は、テナント事業者としての支給要件「対象外」です。 ・要請期間中に、飲食業に係る感染症拡大防止協力支援金の支給を受けていないこと														■1日当たり支給額 ・大規模施設:20万円/店舗の床面積※1,000平方メートルごと ・テナント:2万円/店舗の床面積100平方メートルごと 【営業時間の短縮の場合】1日当たり支給額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数 【休業の場合】1日当たり支給額×対応日数	広島県大規模施設等協力金センター事務局 (コールセンター) TEL:082-225-8516																			
広島県大規模施設等協力金(第3期)		まん延防止等重点措置の適用に伴い、広島県では8月20日(金)0時から8月12日8月26日(日)24時までの全ての日において「対象区域」に存在する、建築物の床面積の合計が1,000平方メートルを超える大規模施設事業者」および「大規模施設のテナント事業者」の皆様に営業時間の短縮を要請することとし、それに合わせて協力金を支給いたします。(生活必需品物の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除きます。)	【大規模施設事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・広島県内の対象区域において、県の要請に応じて営業時間短縮を行っている、床面積が1,000平方メートルを超える要請対象施設を運営する事業者であること ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること(ただし、やむを得ない事情があっても8月21日まではは要請に応じること) ・要請期間内に、「重複受給ができない制度」による支援金等の支給を受けていないこと 【テナント事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・要請期間において、要請にしている大規模施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて営業時間短縮を行った店舗であること ※当該大規模施設が要請に応じていない場合は、テナント事業者としての支給要件「対象外」です。 ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること(ただし、やむを得ない事情があっても8月21日まではは要請に応じること) ・要請期間内に、「重複受給ができない制度」による支援金等の支給を受けていないこと														■1日当たり支給額 ・大規模施設:20万円/自己利用分面積1,000平方メートル毎に ・テナント:2万円/店舗の床面積100平方メートルごと 【営業時間の短縮の場合】1日当たり支給額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数	広島県大規模施設等協力金センター事務局 (コールセンター) TEL:082-225-8516																			

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表(中小企業等向け)＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	給付金 補助金・助成金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)			R4年			給付・補助金額等	問合せ先			
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			10月	11月	12月
広島県	広島県大規模施設等協力金(第4期)	給	緊急事態宣言の発令に伴い、広島県では8月27日(金)0時から9月12日(日)24時までの全ての日において、建築物の床面積の合計が1,000平方メートルを超える大規模施設事業者」および「大規模施設のテナント事業者」の皆様は営業時間の短縮を要請することとし、それに合わせて協力金を支給いたします。(生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除きます。)	【対象区域】 広島県内全域	【大規模施設事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・広島県内の対象区域において、県の要請に応じて営業時間短縮を行っている、床面積が1,000平方メートルを超える要請対象施設を運営する事業者であること ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること(ただし、やむを得ない事情があっても8月29日までには要請に応じること) ・要請期間内に、下記の「重複受給ができない制度」による支援金等の支給を受けていないこと 【テナント事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・要請期間において、要請に応じている大規模施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて営業時間短縮を行った店舗であること ※当該大規模施設が要請に応じていない場合は、テナント事業者としての支給要件「対象外」です。 ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること(ただし、やむを得ない事情があっても8月29日までには要請に応じること) ・要請期間内に、下記の「重複受給ができない制度」による支援金等の支給を受けていないこと												■1日当たり支給額 ・大規模施設:20万円／自己利用分面積1,000平方メートル毎に ・テナント:2万円／店舗の床面積100平方メートルごと 【休業】1日当たり支給額×対応日数(9月7日追加) 【営業時間の短縮の場合】1日当たり支給額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数	広島県大規模施設等協力金センター事務局 (コールセンター)TEL:082-225-8516	
	広島県大規模施設等協力金(第5期)	給	緊急事態宣言の延長に伴い、広島県では9月13日(月)0時から9月30日(木)24時までの全ての日において、「建築物の床面積の合計が1,000平方メートルを超える大規模施設事業者」および「大規模施設のテナント事業者」の皆様は営業時間の短縮を要請することとし、それに合わせて協力金を支給いたします。(生活必需物資の小売関係及び生活必需サービスを営む店舗を除きます。)		【大規模施設事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・広島県内の対象区域において、県の要請に応じて営業時間短縮を行っている、床面積が1,000平方メートルを超える要請対象施設を運営する事業者であること ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること ・要請期間内に、下記の「重複受給ができない制度」による支援金等の支給を受けていないこと 【テナント事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・要請期間において、要請に応じている大規模施設の区画を賃借し出店している店舗を運営する事業者であること ・当該大規模施設が要請に応じたすべての期間に、大規模施設に合わせて営業時間短縮を行った店舗であること ※当該大規模施設が要請に応じていない場合は、テナント事業者としての支給要件「対象外」です。 ・要請期間中のすべての期間に、要請に応じていること ・要請期間内に、下記の「重複受給ができない制度」による支援金等の支給を受けていないこと											■1日当たり支給額 ・大規模施設:20万円／自己利用分面積1,000平方メートル毎に ・テナント:2万円／店舗の床面積100平方メートルごと 【休業】1日当たり支給額×対応日数(9月7日追加) 【営業時間の短縮の場合】1日当たり支給額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数	広島県大規模施設等協力金センター事務局 (コールセンター)TEL:082-225-8516		
	頑張る中小事業者月次支援金	補 更新	緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内の法人または個人であって、次の全てに該当する者 ①広島県内に、本店又は主たる事務所(法人)、住所(個人)があること。 ※確定申告書記載の納税地が広島県内であること ②中小企業基本法で定義する中小企業であること(個人事業者を含む) ③2022年対象月(1月分)の月間売上が2019年から2021年(申請者が選択する年)同月比30%以上減少していること。 ④対象月において、広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の対象事業者でないこと ⑤代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと ⑥県又は県から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること ⑦今後も事業を継続する意思があること	【追加支援】飲食店の休業・時短営業の影響により、売上が70%以上減少した場合の上限金額を拡大します。													■支給額 [2019年から2021年のいずれかの対象月の売上]ー[2022年の対象月の売上] ■支給上限額 ●中小法人 ・売上減少率90%以上:上限60万円/月 ※ ・売上減少率70%以上90%未満:上限40万円/月 ※ ・売上減少率50%以上70%未満:上限20万円/月 ・売上減少率30%以上～50%未満:上限8万円/月 ●個人事業者 ・売上減少率90%以上:上限30万円/月 ※ ・売上減少率70%以上90%未満:上限20万円/月 ※ ・売上減少率50%以上70%未満:上限10万円/月 ・売上減少率30%以上～50%未満:上限4万円/月 ※「飲食店の休業・時短営業の影響により売上が減少した場合」に限る	頑張る中小事業者月次支援金センター TEL:082-248-6853	
	宿泊事業者向け感染拡大防止対策等支援事業補助金	補	県内の宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や新しい需要に対応していくための前向き投資に対して支援を行います。 ※なお、当該事業は、(一社)広島県観光連盟が実施主体となっています。	県内の宿泊事業者 ※旅館業法の許可のある施設。ただし、風営法関連は除く。 ※住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)第3条に規定する届出を行って住宅宿泊事業を営む者は対象外)	(1)新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 「宿泊施設における 新型コロナウイルス対応ガイドライン」に対応するため導入する設備等 (2)新たな観光需要を創出するための前向き投資事業 新たな需要に対応するために購入する物品や設備など 【補助対象経費】 令和2年5月14日～令和3年12月28日までに支出した経費												■補助率:3/4(申請日以降に支出する経費) ※ただし、申請日までに支出した経費は1/2 ■補助限度額:上限750万円、下限7.5万円 ※申請件数:1施設につき1件 ■補助対象事業費:上限1000万円、下限10万円	宿泊事業者向け感染拡大防止対策補助金事務局 TEL:082-512-1403	
	小売業ECイノベーション実装支援事業(EC-D-EGGS)	補	ニューノーマルに対応した小売事業モデルの構築にチャレンジする広島県内の小売事業者を募集。最終的に5事業者程度を採択し、事業化経費について、補助率9/10で総額1.8億円を補助。 (※1事業者あたりの補助額が2,000万円以上となる事業を採択します。)	広島県内に本社、又は本店を構える小売事業者	募集テーマに沿って国内及び国外両方にECを活用した革新的な取組を行うこと 【国内】 ECを活用した革新的な取組により、令和3年度から令和5年度のECによる累計売上増加額が、補助金申請額の5倍以上となる事業計画であること 【国外】 令和3年度50商品(SKU)以上、令和3年度から令和5年度(累計)150商品(SKU)以上を越境ECで販売する事業計画であること ※SKU:「Stock Keeping Unit」商品の区分や種類をわけるときの最小管理単位 【貢献】 事業成果が広島県内に波及する事業計画であること													■補助率:9/10 ■補助金額:1社当たり2,000万円以上	小売業ECイノベーション実装支援事業事務局 E-mail: ec-d-eggs@s-inc.asia
	外国人材受入企業等緊急支援事業補助金	補 更新	広島県では、新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用など、追加的費用を負担している中小企業等に対し、安定した事業継続を支援するため、外国人材の受け入れに係る宿泊費の一部を補助します。	県内に所在する事業所において、外国人材を雇用する中小企業等※ ※中小企業等とは中小企業支援法第2条第1項に定める「中小企業者」及び交付要綱に定める事業者をいいます。	■補助対象とする外国人材 在留資格が次のいずれかであること ◎高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、技術・人文知識・国際業務、介護、技能、特定技能、技能実習、特定活動のうち一部 ■補助対象経費 水際対策のために県内企業等が負担した外国人材の受入れに係る宿泊費 ※消費税及び地方消費税は含めません。 ※令和3年度外国人材の新規入国の一時停止措置解除日以降に入国した者(外国人材に係るものに限り、出張に係るものを除きます。) ■補助対象期間 令和3年度外国人材の新規入国の一時停止措置解除日～令和4年2月28日													■補助率:1/2 ■補助上限額:1人当たり45,000円 (1泊当たりの上限額3,000円)	広島県商工労働局 雇用労働政策課 外国人材受入・共生対策担当 TEL:082-513-3410

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表(中小企業等向け)＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先										
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
呉市	事業者向け補助金等申請サポート事業		新型コロナウイルス感染症の対策に伴う国、広島県及び呉市の補助金等により、その支給に必要な申請書類の作成等を行政書士又は社会保険労務士へ委託した費用(委託費に限る)の一部を補助します。	(1)事業者の場合:呉市内に事業所を有している中小企業・小規模事業者 (2)労働者の場合:中小企業・小規模事業者が雇用する労働者で市内に住所を有している者(新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を申請する者に限る。)	行政書士又は社会保険労務士への委託費 ※消費税及び地方消費税の額を除きます。 ※本助成制度と同様の他の助成制度や保険を利用した場合には、その額を除いた金額が対象経費となります。														<table><tr><th>名 称</th><th>行政書士</th><th>社会保険労務士</th></tr><tr><td>対象事業</td><td>登記以外の国、広島県及び呉市の補助金等の申請</td><td>雇用調整助成金又は休業支援金・給付金の申請</td></tr><tr><td>補助率</td><td>5/10</td><td>10/10</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>5万円</td><td>10万円</td></tr></table>	名 称	行政書士	社会保険労務士	対象事業	登記以外の国、広島県及び呉市の補助金等の申請	雇用調整助成金又は休業支援金・給付金の申請	補助率	5/10	10/10	補助限度額	5万円	10万円	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3310+G6:X11
	名 称	行政書士	社会保険労務士																													
	対象事業	登記以外の国、広島県及び呉市の補助金等の申請	雇用調整助成金又は休業支援金・給付金の申請																													
	補助率	5/10	10/10																													
	補助限度額	5万円	10万円																													
消毒事業の補助金			新型コロナウイルスにより、事業所等を消毒する必要が生じた事業者に、費用(委託費に限り、消費税及び地方消費税を除く。)の一部を助成	○新型コロナウイルスの感染者が訪問等をしたことにより、その事業所等を消毒する必要がある市内の中小企業・小規模事業者 ○感染者が訪問等した日から概ね1週間以内に事業所等を消毒した者 ○市税を滞納していない事業者 ○暴力団、暴力団員及び暴力団員等に該当しない者	新型コロナウイルスの消毒に要する消毒事業に携わる事業者への委託費														■補助率:1/2 ■補助限度額:50万円	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3310												
生産性革命推進事業に対する助成			新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えるために、国が実施する「生産性革命推進事業」において交付額の確定を受けた中小企業・小規模事業者の方に対する支援	・令和2年度中に国の生産性革命推進事業において交付額の確定を受けた事業者で、市内に本社、本店、又は主たる事業所を有する者 ・補助対象事業費から、国の補助額を除いた事業者負担	(1)ものづくり補助金 中小企業・小規模事業者が、新製品や新サービスの提供のための機械設備購入やシステム構築にかかる費用の一部を助成 (2)持続化補助金 小規模事業者が、コロナ対策その他店舗の改装、ホームページ作成、チラシ・カタログの作成など販路拡大や生産性向上に取り組む費用の一部を支援 (3)IT導入補助金 業務の効率化などの付加価値向上に繋がるITツール導入を支援	(1)R2.5/22~ (2)R2.5/15~ (3)R2.5/11~													「コロナ特別対応型」及び「特別枠」で採択された事業については、事業者負担が1/10となるように助成金を交付(上乗せ)	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3310												
呉市JAPANブランド育成支援等事業支援補助金			新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えるために、国が実施する「JAPANブランド育成支援等事業」を実施する中小企業・小規模事業者を応援します。	国のJAPANブランド育成支援等事業の認定を受けた市内の事業者等	対象経費:JAPANブランド育成支援等事業の対象となった経費の事業者負担分(全体事業費の1/3)														補助率・上限額: (1)事業者支援型 ・補助率:7/10 ・上限額:1,750千円 (2)支援事業型 ・補助率:7/10 ・上限額:7,000千円 ※事業者負担が1/10となるように補助金を交付(上乗せ)	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3167												
農漁業者経営継続支援事業			新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えるために、国の「経営継続補助金」を活用する際、事業者の負担が1割になるよう助成する呉市独自の支援を行います。	次のすべてに該当する人 ・令和2年度中に国の経営継続補助事業(経営継続補助金)において交付額の確定を受けた市内に本社、本店、または主たる事業所を有する農漁業者(個人または法人) ・市税の滞納がない者 ・暴力団員及び暴力団員等に該当しない者	補助対象事業費の「経営の継続に関する取組」として認められた経費のうち、事業者負担分が10分の1となるように助成金を交付(上乗せ)します。														■補助率:国 3/4 ・市 3/20 ・事業者 1/10 ■補助上限額:20万円 (注)共同申請の場合の補助上限額は200万円(20万円×10事業者)	呉市 産業部農林水産課(農業振興グループ・水産振興室) TEL:0823-25-3318、0823-25-3319												
呉市頑張る中小事業者応援給付金			広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等による影響により、売上が減少した中小事業者に給付金を交付し、事業継続を下支えします。	以下の①～⑩のすべてを満たす事業者が対象です。 ①中小企業者であること。(ただし、みなし大企業は除く) ②令和3年1月1日以前から事業を行っており、今後も事業を継続する意思があること。(既に廃業したり、廃業予定の方は対象外です。) ③本社(個人の場合は住所地)及び主たる事業所が、どちらも呉市内にあること。 ④令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月の売上が、前年同月と比較して、30%以上減少していること。(令和2年1月1日以前に開業した場合) ※ 令和2年1月2日以降に開業し、前年比較ができない場合でも、特例措置があります。 ＜右欄に続く＞	＜左欄からの続き＞ ⑤次の(1)～(7)のいずれかの事業(給付対象事業)を行い、新型コロナウイルス感染症の流行以前の直近1年間で、給付対象業者について30万円以上の売上有ること。 (1)屋台 (2)宿泊業 (3)交通事業 (4)旅行業 (5)レンタカー (6)観光施設関連事業 (7)イベント事業 ⑥広島県の、「新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業」、「頑張る飲食店支援金」または「頑張る飲食店納入事業者応援金」の給付対象事業者でないこと。 ⑦新型コロナウイルス感染症の感染予防策を実施していること。 ※ 店舗・事務所等のある事業者は、広島県より「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の宣言書の発行を受け、店舗・事務所等に掲示していること。店舗のない事業者(交通事業者など)は、代わりに宣誓書(様式3号)を提出すること。 ⑧市税を滞納していないこと。 ⑨風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5号に掲げる営業店舗でないこと。 ⑩暴力団等と関係をしていないこと。													●→ R3.4/16～R4.6/25 終了しました	■給付額:30万円(1事業者・1回限り)	呉市頑張る給付金センター TEL:0120-039-904												
竹原市	竹原市雇用調整助成金等申請サポート事業補助金		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた市内の中小企業者・個人事業主が、国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金(以下「雇用調整助成金等」という。)の申請に当たり、社会保険労務士に依頼した場合の費用に対して、補助金を交付。	中小企業法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に規定する中小企業者その他これに類する法人等(広島県雇用調整助成金等活用促進事業の対象となる法人等をいう。)であって、市内に本社・本店又は主たる事業所が所在している者。	(1)広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類及び添付資料の作成に要する経費 (2)雇用調整助成金等の広島労働局への代行申請に要する経費 (3)雇用調整助成金等の申請に必要な就業規則等の整備に要する経費 (4)その他市長が必要と認めた経費														■補助率:10/10 ■補助金額:10万円上限	竹原市 地域振興部産業振興課商工観光振興係 TEL:0846-22-7745												
	竹原市観光関連事業者等事業継続支援給付金		竹原市では、新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客が減少したこと起因し事業収入が減少している竹原市内の観光関連事業者等に対して、事業の継続を支えるために、予算の範囲内で給付金を給付します。	次の(1)～(4)の条件をすべて満たす者又は(5)に該当する者が対象となります。 (1)令和2年11月30日時点において、竹原市内に店舗・事業所・事務所など(以下「店舗等」という。)を運営する者のうち、中小企業基本法第2条第1項に規定する法人又は個人事業主等で、今後も事業継続の意思がある者。ただし、令和元年の売上(事業収入)の合計が、360万円以上である者に限る。 (2)令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月で、市内の店舗等における売上(事業収入)が前年同月比で30%以上減少した者 (3)広島県が実施する「頑張る飲食店応援金」又は「頑張る飲食店納入事業者応援金」の対象事業者でない者	＜左欄からの続き＞ (4)次のいずれかに該当する者 ア.館業法第3条第1項の許可を受けて、旅館業を営む者 イ.住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をして、住宅宿泊事業を営む者 ウ.道路運送法第4条第1項の許可を受けた、旅客自動車運送事業者のうち、一般旅客自動車運送事業を営む者 エ.海上運送法第3条又は第21条の許可を受けて、若しくは第20条第2項の届出をして、船舶運航事業を営む者 オ.旅行業法第3条の登録を受けて、旅行業又は旅行業者代理業を営む者 カ.食品衛生法第52条の許可を受けて、同法第51条に規定する政令で定める営業を営む者 キ.酒税法第9条の免許を受けて、酒類販売業を営む者 (5)令和元年1月以降に市内に店舗等を設置した者、専ら観光土産品の製造・小売を行う者等、市長が事業の趣旨に基づき特別な事情がある者として認める者												●→ R3.4/19～R3.6/18 終了しました	■給付金額:一律30万円 (ただし、給付は1事業者1回限り)	竹原市 地域振興部産業振興課商工観光振興係 TEL:0846-22-7745													
	竹原市家賃等支援給付金			新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を受けた竹原市内の飲食店及び観光関連事業者等に対し、家賃等の支援を行い、経済的負担を軽減することにより、事業の継続を支援するため、予算の範囲内で給付金を給付する。	(一社)広島県生活衛生同業組合連合会が実施する「頑張る飲食店応援金」又は「頑張る飲食店納入事業者応援金」若しくは「竹原市観光関連事業者等事業継続支援給付金」のいずれかの給付を受けた者															■給付金額:1か月分賃借料の1/2×3か月相当分(千円未満切り捨て) (1事業者あたり5万円/月(最大15万円)とする)	竹原市 地域振興部産業振興課商工観光振興係 TEL:0846-22-7745											

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表(中小企業等向け)＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)					R4年			給付・補助金額等	問合せ先																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			12月	1月	2月	3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
竹原市	補 竹原市中小企業者等支援金	緊急事態措置等に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した市内の中小法人・個人事業主の皆さまに、市独自の支援金を給付します。	竹原市内にある事業所・工場・店舗・施設などを運営する法人（資本金の額もしくは出資の総額が10億円未満または常時使用する従業員の数が2,000人以下である法人に限ります。）または個人事業主のうち、次のいずれかに該当する者が対象となります。 (1) 広島県の感染症拡大防止協力支援金（第1期から第4期のいずれか）の給付を受けている者。 (2) 広島県の大規模施設等協力金（第1期から第4期のいずれか）の給付を受けている者。 (3) 国の月次支援金（5月分から9月分のいずれか）の給付を受けている者。 (4) 広島県の頑張る中小事業者月次支援金（5月分から9月分のいずれか）の給付を受けている者。 (5) 令和3年5月から令和3年9月までのいずれかの月（以下「対象月」という。）の月間売上が、令和2年または令和元年の同月（以下「基準月」という。）の月間売上に比べて20%以上減少している者。ただし、基準月の属する事業年度の売上の合計が120万円以上である者。 (6) 令和2年10月以降に創業した者等で、市長が本事業の趣旨に基づき対象とする者。	次の全ての事項について誓約いただくことが給付の要件となります。 (1) 竹原市暴力団排除条例に定める暴力団または暴力団員に該当せず、社会的に非難されるべき関係も有していないこと。 (2) 給付対象者の要件を満たし、次の不給付要件に該当する者でないこと。 ア 法人税法別表第一に規定する公共法人 イ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」または当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う者 ウ 政治団体 エ 宗教上の組織または団体 (3) 今後も事業を継続する意思があること。 (4) 申請内容に虚偽はなく、不正受給が判明した場合には、支援金を返還すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	募集期間(→)															給付・補助金額等	問合せ先	
						R3年			R4年					R5年									
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
三原市	給 更新		緊急事態措置、まん延防止等重点措置及び広島県の集中対策実施に伴う外出自粛等の影響により、売上が30%以上減少した市内中小事業者に対して、三原市中小事業者月次支援金を支給します。	■対象者 市内に住所及び事業所を有する個人または市内に本店若しくは主たる事務所及び事業所を有する法人で、次のいずれにも該当するもの (1)売上が前年同月比(又は前々年同月比)で30%以上減少しており、県の「頑張る中小事業者月次支援金(5月分～9月分)」を受給していること (2)県の「感染症拡大防止協力支援金(第1期～第4期)」及び「大規模施設等協力金(第1期～4期)」の対象事業者に該当しないこと (3)申請日までに県の「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」を宣言しており、感染予防対策に取り組んでいること (4)今後も事業を継続する意思があること (5)市税の滞納がない者 (6)三原市暴力団排除条例第2条第1号から第3号までに規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等に該当しない者																			
	三原市中小事業者月次支援金支給事業																						
尾道市	補		国等の事業者向け補助金の支給に必要な申請書類の作成等を社会保険労務士又は行政書士へ委託した中小企業者に対して補助金を支給	尾道市内に事業所を有している中小企業者・小規模事業者	(1)社会保険労務士 対象事業:雇用調整助成金の申請 (2)行政書士 対象事業:国、広島県及び尾道市の事業者向け補助金の申請																		
	事業者向け補助金等申請サポート事業																						
	補		新型コロナウイルス感染防止のために、市内の施工業者に依頼して店舗等の施設整備を実施する事業者へ、改修費用の一部を補助し、事業継続を支援します。	次の要件をすべて満たすもの ・尾道市内に主たる事業所を持つ中小企業者 ・尾道市経営環境改善支援事業補助金の交付を受けていない者 ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の発行を受け、宣言書を店舗内等に掲示している者(飲食店の場合、「積極ガード店」のステッカー掲示でも可) ・同じ取組の内容で、国・地方公共団体等の補助金等の給付を受けていない者 ・尾道市暴力団排除条例(平成24年条例第13号)第2条第1号または第3号に規定する暴力団員等でない者 ・市税の滞納がない者	【補助対象経費】 新型コロナウイルス感染防止のために行われる、次の外注工事にかかる経費を対象とします。ただし、経費にかかる消費税及び地方消費税額は補助対象経費から除きます。 ※原則、施設改修の施工業者が尾道市内の事業者であること。 ・換気扇、換気用窓、網戸の新設工事(取替は対象外) ・非接触式の自動ドアへの改修工事(接触して開くものは対象外) ・24時間換気システムの設置工事(換気機能付きエアコンは対象外) ・来客用の非接触型手洗場の新設工事 ・非接触自動水栓への取替工事 ・自動水石けん供給栓の設置工事 ・人感センサー照明の取替工事 ・ビス等で固定する遮蔽用パーテーション取付工事 ・カウンター、固定式座席、固定式テーブルのレイアウト変更工事 【対象事業期間】 令和2年12月1日(火)～令和3年7月31日(土)令和3年12月31日(金)までに完了する改修工事																		
	尾道市感染防止対策支援事業補助金																						
	補		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売り上げが減少しているにもかかわらず、積極的に先端設備を導入する市内の中小企業者に対し、その導入経費を補助することで、生産性の向上を応援します。	市内に事業所を有する、資本金の額または出資の総額が1億円以下の中小企業者	次の要件をすべて満たす必要があります。 (1)令和3年4月1日以降に、尾道市から先端設備等導入計画の認定を受けていること (2)新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年1月から同年12月までの任意の1ヶ月の売上高が、前年同月比20%以上減少していること (3)先端設備を導入する市内の事業所に、1名以上の従業員等が常駐すること (4)国や県など、他の団体から同様の補助金等を受けていないこと (5)令和4年3月31日までに先端設備を導入すること (6)市税の滞納がないこと (7)補助金交付決定の前に先端設備を導入していないこと																		
生産性向上促進補助金																							
	給 New		尾道市では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのまん延防止等重点措置等に伴う、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、1・2月の各月の売上が2019～2021年の同月と比べて減少し、国の「事業復活支援金」及び広島県の「月次支援金」を受給しても補い切れない減少分に対し、市独自の支援金を支給します。	次の要件をすべて満たすもの (1)尾道市内に本社または本店があり、事業収入を得ている中小企業者等(個人事業主は尾道市内に住所があること) (2)2022年の対象月(1月分・2月分)において、広島県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付対象事業者であること(広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象事業者は除く) (3)今後も事業を継続する意思があること。 ※事業期間が短く、2019～2021年の同月と比較できない場合で、2021年10月までに開業している場合は、創業特例として対象要件等が異なります。																			
事業継続特別支援金 令和3年度(第2期)																							
福山市	補		雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼した場合の、申請報酬の全部又は一部を補助	福山市内に事業所を有している中小企業者・小規模事業者	(1)広島労働局へ提出する雇用調整助成金の申請書類の作成に要する経費 (2)(1)に付随する経費 (3)その他市長が必要と認めた経費																		
	福山市雇用調整助成金申請サポート補助金																						
	補		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、従業員のテレワークを推進している市内企業を支援することを目的に、市内の宿泊施設をテレワークで利用した場合の利用料を補助する事業	福山市内の事業所等にお勤めの方	福山市では、市内企業にお勤めの方が、宿泊施設のテレワークプランを利用した場合の費用を補助する制度を創設しました。 補助の申請は企業(事業所)から「利用補助券」を市役所経済総務課に申請してください。																		
	福山市テレワーク利用推進事業																						
	給		広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した観光関連事業者を支援するための応援金を交付するものです。	①中小企業者又は個人事業主(みなし大企業除く) ②福山市内に本社があり、かつ市内で営業を行っていること ＜右欄に続く＞	＜左欄から続く＞ ③次のいずれか事業を行っている者 (1)旅館業(2)住宅宿泊事業(3)旅行業 (4)貸切バス事業(5)タクシー事業 (6)イベント関連事業 (7)その他観光関連事業 ④2020年(令和2年)12月から2021年(令和3年)2月までのいずれかの月における売上が対前年同月比30%以上減少していること																		
福山市観光関連事業者応援金(観光関連事業者)																							
	補		広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した文化芸術関連事業者に対して支援を行います。	①中小企業者又は個人事業主(みなし大企業は除く) ②福山市内に本社があり、かつ市内で営業を行っていること ③次のいずれかの事業を行っている者 (1)文化芸術活動事業 (2)文化芸術教室事業 ④2020年(令和2年)12月から2021年(令和3年)2月までのいずれかの月における売上が対前年同月比30%以上減少していること	①中小企業者又は個人事業主(みなし大企業は除く) ②福山市内に本社があり、かつ市内で営業を行っていること ③次のいずれかの事業を行っている者 (1)スポーツ施設運営事業 (2)スポーツ教室等事業 ④2020年(令和2年)12月から2021年(令和3年)2月までのいずれかの月における売上が対前年同月比30%以上減少していること																		
福山市観光関連事業者等応援金(文化芸術関連事業者)																							
	補		広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少したスポーツ関連事業者に対して支援を行います。	①中小企業者又は個人事業主(みなし大企業は除く) ②福山市内に本社があり、かつ市内で営業を行っていること ③次のいずれかの事業を行っている者 (1)スポーツ施設運営事業 (2)スポーツ教室等事業 ④2020年(令和2年)12月から2021年(令和3年)2月までのいずれかの月における売上が対前年同月比30%以上減少していること	①中小企業者又は個人事業主(みなし大企業は除く) ②福山市内に本社があり、かつ市内で営業を行っていること ③次のいずれかの事業を行っている者 (1)スポーツ施設運営事業 (2)スポーツ教室等事業 ④2020年(令和2年)12月から2021年(令和3年)2月までのいずれかの月における売上が対前年同月比30%以上減少していること																		
福山市観光関連事業者等応援金(スポーツ関連事業者)																							

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称 補 給 New 補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
府中市	補 府中市雇用継続助成金	新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員を休業させ、国の雇用調整助成金の交付を受けた事業者で、国の支給額以上の休業補償を支払う場合にその差額の部分について助成金を支給します。 また、国の雇用調整助成金申請時に発生した社会保険労務士への事務委託費についても助成金を支給します。	(1)国が特例措置を実施した雇用調整助成金の交付を受けた事業者であること。 (2)新型コロナウイルス感染症の影響による従業員の解雇をしていない者であること。 (3)市内に主たる事業所を有する者であること。 (4)市税等の滞納がない者であること。	(1) 休業補償に係る助成金について 国の雇用調整助成金の支給額以上に従業員へ休業補償を支払う場合にその差額の部分について助成金支給。 (2) 社会保険労務士への事務委託費に係る助成金について 国の雇用調整助成金申請時に発生した社会保険労務士への事務委託費について助成金支給（※中小企業・小規模企業者のみ）。															(1)ア 中小企業・小規模企業者：上限50万円 イ 大企業：上限100万円 (2) 上限10万円	府中市 経済観光部商工労働課商工振興係 TEL：0847-43-7190	
	補 府中市テイクアウト・デリバリー参入促進事業助成金	令和2年4月1日以降にテイクアウト又はデリバリー事業に新たに参入する事業者に対して参入に係る経費の一部について助成金を支給します。	右記要件を満たす市内に主たる事業所を有し、飲食業を営む中小企業者等	1 ひろしま産業振興機構が実施するテイクアウト・デリバリー参入促進事業助成金交付事業の助成金交付決定を受けた者 2 テイクアウト又はデリバリー事業を行うために必要な食品営業許可を受けており、又は受ける予定があり、かつテイクアウト又はデリバリー事業に令和2年4月1日以降に参入する者 ※次のア・イいずれかに該当する取組を新たに開始する者。 ア) 飲食店営業1類の許可を持つ者が、そうざい等の店頭販売を新たに開始する場合又は、飲食店営業3類の許可を取得し、仕出し・弁当等の販売を新たに開始する場合。 イ) 飲食店営業3類の許可を持つ者が、仕出し・弁当等の販売を新たに開始する場合															対象経費の2分の1以内で、上限20万円（税抜き）。	府中市 経済観光部商工労働課商工振興係 TEL：0847-43-7190	
	補 府中市新型コロナウイルス感染防止対策補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも防止対策として設備導入を行っている事業者に対して、経費の一部を補助します。	(1)日本標準産業分類の大部分A（農業・林業）又はB（漁業）以外に属する事業を営む者であること。 (2)市内に事業所を有する者であること。 (3)市税等の滞納のないこと。	補助対象経費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための府中市内の事業所の設備の導入や備品購入、改装等にかかる経費としています。ただし、消費税及び地方消費税相当額は除く。 （補助対象経費） 令和2年4月1日から令和3年2月28日までに購入し、設置した感染防止対策設備															■補助率：3/4 ■補助金額：上限20万円 （上限額に達するまで複数回申請可能）	府中市 経済観光部商工労働課商工振興係 TEL：0847-43-7190 府中商工会議所 TEL：0847-45-8200 上下町商工会 TEL：0847-62-3504	
	補 府中市頑張る中小事業者応援金	県が昨年12月から今年2月に実施した新型コロナ感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した市内の中小事業者の事業継続を応援します。	県の外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した市内の中小事業者（個人事業主も含まれます）	次のすべての要件に該当する事業者が対象となります。 (1)広島県内に本店があること。 (2)府中市内に事業所があり、営業していること。 (3)中小企業者であること（個人事業主も対象です）。 (4)令和2年12月から令和3年2月までの間のいずれかの月の売上が対前年同月比で30%以上減少していること（新規創業者の特例あり）。 (5)県の新型コロナ感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けていること。 (6)県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業（R2.12～R3.2に広島市の飲食店を対象に実施）」「頑張る飲食事業者応援事業」「頑張る飲食店納入事業者応援事業」による補助金及び他市町が県の「頑張る中小事業者応援事業補助金」に基づき実施する補助金を受給していないこと。 (7)県が実施する「広島積極ガード店」または「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」に登録があること。 (8)令和元（平成31）年の売上の合計が240万円以上あること（新規創業者の特例あり）。 (9)令和3年2月1日までに事業を開始していること。 (10)市税等の滞納がないこと。 (11)今後も事業を継続する意があること															■支給金：1事業者あたり 30万円	府中市 経済観光部商工労働課 TEL：0847-43-7190 府中商工会議所 TEL：0847-45-8200 上下町商工会 TEL：0847-62-3504	
三次市	補 三次市雇用調整助成金等活用促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従業員の雇用維持を図るための休業手当に要した費用として、雇用調整助成金の申請に必要な書類作成や代行申請などを社会保険労務士に委託した際の経費に対して補助金を交付します。	(1)三次市内に本店または主たる事業所を有している事業者 (2)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、雇用調整助成金等の申請に必要な書類を社会保険労務士に委託をした事業者 (3)雇用調整助成金等の支給決定を受けている事業者	雇用調整助成金の申請などに関連して、社会保険労務士に支払った報酬のうち、次にあげる経費を補助します。（消費税及び地方消費税に相当する額を除く） 1. 広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類及び添付資料の作成に要する経費 2. 雇用調整助成金等の代行申請に要する経費 など															1事業者 上限20万円 ※申請は1回限り ※補助率：補助対象経費の10万円までは10/10、10万円を超えた額は1/2 ※補助金は千円未満切り捨てます。	三次市 産業振興部商工観光課商工労働係 TEL：0824-62-6171	
	給 三次市飲食事業者支援給付金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会食自粛や忘・新年会のキャンセルが相次ぐ等、特に事業経営に影響を受けている飲食店事業者に対して、事業経営の持続、継続を支援するために給付金を支給します。	右記のすべてを満たす事業者	(1)前年の事業収入（売上）が120万円以上あり、令和2年11月から令和3年1月のうち、いずれかひと月の売上が前年同月の売上と比較し30%以上減少している市内の飲食事業者（法人または個人事業主） (2)市内に本店を有する法人又は市内に住民登録及び主たる事業所を有する個人事業主 (3)食品衛生法に基づく飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けていること (4)広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の登録店 (5)広島県の「広島コロナお知らせQR」を導入して利用者に登録を促す事業者 (6)令和元年（法人は前事業年度）確定申告又は住民税申告をしている事業者														・上30%以上40%未満減少：10万円 ・売上40%以上50%未満減少：15万円 ・売上50%以上減少：20万円 ※複数の店舗を展開する事業者等にあつては、店舗ごとに交付対象とする	三次市 産業振興部商工観光課商工労働係 TEL：0824-62-6171		
	給 三次市中小企業者応援給付金	広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した三次市内の中小企業者を応援します。	次のすべてを満たす事業者 1. 三次市内に本店を有する法人又は市内に住民登録があり広島県内に主たる事業所を有する個人事業主 2. 中小企業基本法で定義する中小企業（個人事業主を含む） 3. 前年の事業収入（売上）が120万円以上であること 4. 令和2年12月～令和3年2月のいずれかひと月の売上げが前年同月の売上げと比較して30%以上減少していること 5. 広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けていること 6. 直近の確定申告又は住民税申告をしている事業者 ＜左欄に続く＞ ＜右欄に続く＞	7. 代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと 8. 事業が法令に違反し、公序良俗に反する事業者 9. 今後も事業を継続する意がある事業者 10. 国、県、市町等から同一事業に対する助成を受けていないこと 11. 以下の助成を受けていないこと ・広島県頑張る飲食店応援金・広島県頑張る飲食店納入事業者応援金・広島県感染拡大防止支援金・三次市飲食事業者支援給付金・三次市交通事業者支援給付金・三次市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る産業振興施設支援助成金、三次市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る指定管理施設助成金 【対象業種】 宿泊業、旅行業、冠婚葬祭業、理容・美容業、衣類等小売業、イベント行、運輸代行業 など															■支給額：1事業者30万円	三次市 産業振興部商工観光課商工労働・企業誘致係 TEL：0824-62-6171	

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表(中小企業等向け)＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先	
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
三次市	補 三次市中小企業経営多角化・環境整備等支援事業補助金		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小企業者に対して、経営の展開及び多角化、または新型コロナウイルス感染症防止のための事業所の環境整備等を目的とした設備等の新設もしくは改修に要する経費を一部補助します。	納期限の到来した市税・料を完納しており、市内に本店又は住所を有する、以下のいずれにも該当する方 ・中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で市内に本店を有する法人又は市内に住民登録及び主たる事業所を有する個人事業者 ・令和2年12月31日までに開業していること ・年間の事業収入が120万円以上あること ・補助金の交付を受けようとする対象経費について、同様の趣旨の国又は県の補助金の交付を受けていないこと ・原則、1年以上継続して事業を実施する者 ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係でないこと	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により行う経営の展開及び多角化に資する事業又は新型コロナウイルス感染症防止のために市内の事業所の環境整備等を目的とした設備等の新設もしくは改修で、原則として市内に本店又は本社がある事業者に発注する事業で対象経費が10万円以上であること 【補助対象経費】 ・施設整備費: 施工管理費、改修・改装工事、通信環境整備費、設計費 ・管理運営費: 備品等の購入 ・広告費: チラシ・ホームページの作成、新聞・雑誌等への掲載料、新聞折込料 ・事業費: インターネット登録料、講習会の受講料・テキスト代 ※補助対象経費に係る消費税および地方消費税相当額を除く。 ※既に存する設備等の撤去費用を除く。 ※消耗品を除く。 【補助対象期間】令和3年4月1日～令和4年2月28日																	■支給額: 1補助対象者あたり50万円 ※備品等の購入にかかる部分の補助金の上限額は15万円とする。	三次市 産業振興部商工観光課商工労働・企業誘致係 TEL: 0824-62-6171
	補 中小企業者経営持続支援専門家派遣事業		新型コロナウイルス感染症対応として、新たな経営展開や多角化の推進、経営の見直し、事業計画書や経営ビジョン策定など経営を支援するために、広島県中小企業診断協会から専門家を派遣します。	中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で市内に本店を有する法人又は市内に住民登録及び主たる事業所を有する個人事業者	■派遣期間 派遣決定後から令和4年3月31日(木曜日)まで ※派遣回数、日程等は広島県中小企業診断協会とご相談いただくようになります。 ■専門家派遣の流れ ・申請書および別紙診断予備調査書を申請期限までに商工観光課商工労働・企業誘致係へ提出してください。 ・市から広島県中小企業診断協会へ派遣を依頼後、広島県中小企業診断協会から申請者へ連絡があります。診断内容や日程等をご相談いただいた後、診断士が派遣されます。(申請状況によっては申請から派遣までお時間をいただくことがあります。) ・派遣終了後、市から広島県中小企業診断協会へ費用を支払います。																■支給額: 専門家派遣にかかる費用10/10(上限30万円) ※費用は市から協会に支払います。30万円を超える部分については事業者の負担になります。	三次市 産業振興部商工観光課商工労働・企業誘致係 TEL: 0824-62-6171	
	給 更新 三次市中小事業者月次支援金		緊急事態宣言の延長等に伴い、まん延防止等重点措置の影響を受け、令和3年5月から9月令和4年1月、2月のまでの各月における売上げが20%以上30%未満減少した中小法人・個人事業者を支援します。 【追加】令和4年※1月、2月も対象月に追加しました。	■対象業種 三次市内に本店を有する中小法人・個人事業者 ※対象要件を満たす全業種が対象となります ■対象者 次のすべてを満たす事業者 (1)三次市内に本店を有する法人又は市内に住民登録があり三次市内に主たる事業所を有する個人事業主 (2)令和3年5月～令和3年9月までの各月において、月間の売上額が令和2年または令和元年の同月の売上額と比較して20%以上30%未満減少していること (3)直近の確定申告又は住民税申告をしている事業者 (4)令和3年3月31日までに開業している事業者 (5)代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと (6)事業が法令に違反し、公序良俗に反する事業者でないこと (7)今後も事業を継続する意思がある事業者 (8)以下の助成を受けていないこと ・広島県感染症拡大防止協力金 ※広島県感染症拡大防止協力金を受給された方は、今回の支援金の対象外となりますが、協力金の第3期分について、三次市は対象エリア外であったため「7月分のみ対象」となります。 ・広島県頑張る中小事業者月次支援金の支給対象となっている月は申請できません。 【追加】令和4年1月、2月の売上額が平成31年から令和3年のいずれか同月の売上額と比較して20%以上30%未満減少していること																		■給付額 【5～10月分】 —令和2年または令和元年の対象月の売上額—令和3年の対象月の売上額 【1月～2月分】 平成31年から令和3年までの各年における1月いずれかの売上げ額—令和4年4月の対象月売上額 ・中小法人等: 上限10万円/月 ・個人事業者: 上限5万円/月 ※複数の事業所を運営している場合でも1事業者分となります。	三次市 産業振興部商工観光課商工労働・企業誘致係 TEL: 0824-62-6171
庄原市	補 庄原市雇用調整助成金等活用促進事業補助金		新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等を余儀なくされる中でも、休業手当を通じて従業員の生活を守り、雇用の維持を図ろうとする事業者が、雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金(以下「雇用調整助成金」という。)の申請等を社会保険労務士に依頼し、支払った経費を補助	新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等について、広島労働局長より支給決定を受けた庄原市内の中小企業者で、申請等を社会保険労務士に依頼し、報酬を支払った中小企業者	■補助対象経費 (1) 広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類および添付資料の作成に係る経費 (2) 雇用調整助成金等の広島労働局への代行申請に要する経費 (3) 雇用調整助成金等の申請に必要な就業規則等の整備に要する経費 (4) その他市長が必要と認めた経費 ※1 申請総額が予算額を超過した場合には、申請額どりの補助ができないことがあります。 ※2 実績払いとなります。																	■補助率: 10/10 ■補助額最大: 10万円 (1事業者につき1回限り) ※千円未満は切り捨てです。	庄原市 企画振興部商工観光課商工振興係 TEL: 0824-73-1178
	補 庄原市雇用維持支援助成金		長引く新型コロナウイルス感染症の影響下において、事業の縮小を余儀なくされながらも雇用維持と事業継続に取り組む市内の事業者に対し助成金を交付し、企業の倒産や市内での失業者を出さないことにより経済の回復を図る。	庄原市内に本店・支店にかかわらず、事業所を有しており、以下のいずれにも該当する法人・個人事業主が対象です。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年9月から令和3年2月までの間で、いずれか2カ月以上(連続していなくても可)の売上がそれぞれ前年同月比で30%以上減少している。 ・売上減少月を含む事業年度の前年度以前の3年のうち、いずれか1年の確定申告における事業収入が120万円以上あるもの ・市税の滞納がなく、今後も事業を継続する意思があること ※宗教法人もしくは政治団体は対象外です。	庄原市内の事業所に被用者(※)が勤務しており、次の要件を満たせば、被用者の人数に応じた助成金を交付します。 ・令和2年9月1日から申請月の前月の末日までに、新型コロナウイルス感染症の影響により、被用者を解雇していない。 ・今後も引き続き6月以上、当該被用者の雇用を維持する意思がある ※被用者とは: 売上減少月のうち、早い方の月の末日において、自社で継続して2カ月以上の雇用保険の期間を有する従業員																	売上の減少率が30%以上の事業者に、下記の区分により給付します。 (1)市内の事業所に常勤する雇用保険被保険者(被用者)がある場合 ・対象被用者1人につき10万円(上限1,000万円) (2)雇用保険被保険者(被用者)がいない場合 ・1事業者につき一律5万円 ※個人事業主は市内に住所を有することが要件です。 (3)雇用保険被保険者(被用者)はいないが、専従者給与を支払っている か、同居の親族を雇用し従業員として給与を支払っている場合 ・1事業者につき一律10万円 ※個人事業主は市内に住所を有することが要件です。	庄原市 企画振興部商工観光課商工振興係 TEL: 0824-73-1178
	補 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止補助金(第2次)		感染拡大の予防対応等のため、事業者が予防対策用に取り組んだ消耗品や設備導入の経費について、1事業所当たり30万円(補助率3/4)を上限に補助します。	庄原市内に主たる事務所もしくは事業所を置く中小企業者、個人事業主または市内支援団体等で、以下の業種を営む方 農業・林業・漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業	・飛沫感染予防対策: 使い捨てマスク、フェイスガード、アクリル板、ビニールカーテン、防護スクリーン、空気清浄機、トイレの洋式化 ・接触感染予防対策: 消毒用アルコール類、除菌シート、非接触体温計、サーモカメラ非接触シーブディスプレイ、手洗い用石鹸液、足踏み式消毒液スタンド、非接触消毒液ディスペンサー、使い捨て手袋、手洗い場の非接触蛇口 ・換気による感染予防対策: 扇風機、サーキュレーター																		・補助率: 補助対象経費の3/4以内 ・補助限度額: 30万円 (補助回数1回限り・千円未満の端数は切り捨て) ・補助対象事業期間 令和2年10月1日(木)～令和3年3月31日(水)

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

（令和4年3月23日現在）

所掌	事業の名称 補 給 New 補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
東広島市	補 東広島市雇用調整助成金受給サポート補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者が国の雇用調整助成金の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合の費用について補助金	・東広島市内に主たる事業所を有している中小企業者 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、雇用調整助成金の支給に必要な書類を社会保険労務士に委託をした者 ・雇用調整助成金の支給決定を受けている者 ・市税の滞納がない者	雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士への手数料						終了しました										■補助率：10/10 ■補助額：最大10万円 （1事業者につき1回限り） ※千円未満は切り捨てです。	東広島市 産業部産業振興課 TEL：082-420-0921
					R2.5/1	～	R3.8/31	⇒	R3.12/31	⇒	R4.2.28										
	補 東広島市生産性革命推進事業活用促進補助金	国の生産性革命推進事業を活用して、地道な販路開拓や設備投資など、前向きな投資を行う、中小企業、個人事業主等の支援を目的とし、国の補助金に上乗せし、活用を促進するものです。	・国の生産性革命推進事業の各補助金で採択され、補助金の確定を受けた者 ・東広島市内に主たる事業所を有する者 ・市税の滞納がない者	ものづくり補助金。中小企業・小規模事業者が、新製品や新サービス提供のための機械設備購入やシステム構築にかかる費用の一部を助成 持続化補助金。小規模事業者が、コロナ対策その他店舗の改装、ホームページ作成、チラシ・カタログの作成など販路拡大や生産性向上に取り組む費用の一部を支援 IT導入補助金。業務の効率化などの付加価値向上につながるITツール導入を支援																各対象事業で採択された事業について、原則、事業者負担の2分の1を補助します（上限額あり）。	東広島市 産業部産業振興課 TEL：082-420-0921
	補 東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているテナント事業者の事業継続を支援するため、家賃等の負担を減額する補助制度を創設。	右記の(1)から(4)を全て満たす中堅企業・中小企業等	(1) 市税の滞納がなく、市内において自ら営む事業のために家賃などを支払っている者 (2) 令和2年12月から令和3年2月の売上高について、新型コロナの影響などにより、直近1か月で前年同月比が60%以上減少または連続する直近3か月の平均売上高が前年同期比で30%以上減少していること。ただし、業歴3か月以上1年1か月未満で、前年の売上高等を比較できない場合は、直近1か月の売上高が、直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高と比較して、30%以上減少していること 令和2年12月、令和3年1月又は令和3年2月のいずれかの月の売上高について、前年同月比が30%以上減少していること。ただし、令和2年2月2日以後に開店した場合は、開店日で異なります。 (3) 自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払済みであること (4) 広島県が実施する「広島積極ガード店」（飲食業）または「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」（全業種）に登録していること。																テナント事業者が店舗等の賃料として支払った令和3年1月分から同年3月分までの家賃等（消費税を除き、千円未満切り捨て）。また、次の条件により補助金上限額を設定します。	東広島市テナント事業者家賃等支援事業事務局【東広島商工会議所4階 大会議室】 TEL：082-420-0303
	補 商店街等復興支援事業補助金	新型コロナウイルスの感染拡大の影響やクラスターの発生の風評被害等により、著しく売上が減少した商店等が集積する地域（復興支援対象区域）で3密を回避して行うイベント等に対する経費等を支援します。	右記の事業者等	(1) 復興支援対象区域（※1）を所管する商工会議所等（東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会又は安芸津町商工会） (2) 商店街振興組合（昭和37年法律第141号）第2条第1項の商店街振興組合 (3) 上記(2)に準ずる団体で市長が適当と認める団体等 (4) 復興支援対象区域を拠点として活動する3以上の事業者（※2）等で構成する団体等 ※1 復興支援対象区域については、市産業振興課にお問い合わせください。 ※2 事業者とは中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者で市税に滞納がないこと。																■補助上限額 (1)、(2)、(3)：200万円（下限額：40万円） (4)：50万円（下限額：10万円） ■補助率：いずれも補助対象経費の10/10 ■補助対象経費：印刷費、通信費、広告宣伝費、消耗品費、委託料、既存設備改修費、ソフトウェア改修費、人件費（事業実施に伴い、新たに雇用したアルバイト従業員等の給与（1時間あたり950円を上限）に限る。）、その他市長が必要と認める費用。ただし、食材費、PC・大型モニター・汎用ソフトウェアなどのOA機器、機械・工具類、設備投資費（新規のもの）は対象外。	東広島市 産業部産業振興課 TEL：082-420-0921
	補 新型コロナウイルス感染拡大防止医療機関支援事業	国の「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」（国の感染防止支援事業とは別に、東広島市独自の制度を設け、院内等での感染拡大防止への取り組みを行う医療機関を支援。	東広島市内の保険医療機関（医科・歯科） ・ただし、国の感染拡大防止支援事業に申請し、感染拡大防止対策に取り組んでいること。 ・薬局、訪問看護ステーション、助産所は対象外となります。	（補助対象経費） ・感染拡大防止対策に要する費用 ・院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供するための診療体制確保に要する費用（「従前から勤務しているもの及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費」は対象外）																病院・診療所の区分ごとの上限額 ・病院（医科・歯科）：200万円 ・有床診療所（医科・歯科）：60万円 ・無床診療所（医科・歯科）：30万円	東広島市 健康福祉部健康増進課 TEL：082-420-0936
東広島市	補 東広島市頑張る中小事業者応援金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、外出自粛等の影響により、売上が減少した事業者の皆様に対して、最大20万円の応援金を支給。	県内に本店を有し、かつ、東広島市内に事業所を有し、右記の要件を満たしていること。	(1) 令和2年12月、令和3年1月、令和3年2月のいずれかの売上高について、外出自粛等の影響により、前年同月比が30%以上減少していること (2) 広島県の「頑張る飲食事業者応援事業」および「頑張る飲食店納入事業者応援事業」ならびに本市の「テナント事業者家賃等支援事業」のいずれかの応援金等を受給していないこと ※ただし、テナント事業者家賃等支援事業の受給額が上限額に達していない方は、本応援金の支給対象となります。																1事業者につき20万円 ※ただし、東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金を受給している場合は、その差額分のみの支給。	東広島市頑張る中小事業者応援金事務局 TEL：080-2905-8254（令和3年4月から開通予定）
	補 東広島市事業再構築促進サポート補助金	ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、国の事業再構築補助金を活用して、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を目指す中小企業、個人事業主等に補助金を交付します。 (1) 事業計画策定事業 ※国の採択・不採択に関わらず申請が可能です。	次の全てを満たす者としす。 ・市内に主たる事業所を有している中小企業等 ・国の事業再構築補助金の採択・不採択の結果通知を受けている者 ・市税の滞納がない者 ・市が実施する「経済状況のモニタリング」に対し、情報提供等の協力ができる者	■認定経営革新等支援機関等 ・国が認定した経営革新等支援機関（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第1項の規定により認定された者をいう。） ・別紙認定支援機関確認書により、経営革新等支援機関が適当と認めた者 ・その他市長が適当と認める者 ■補助対象経費 申請に必要な事業計画策定のために認定経営革新等支援機関等に支払った報酬																■補助率：10/10 ■補助金額：上限20万円 ※注1 補助対象経費には、消費税及び地方消費税相当額を含まないものとする。 ※注2 補助金の額に、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。	東広島市 産業部産業振興課 TEL：082-420-0921
	補 事業再構築促進事業	国の令和2年度第3次補正事業である「事業再構築補助金」の申請に当たり、「認定経営革新等支援機関等」の支援を得て事業計画を策定する事業 (2) 事業再構築促進事業 国の令和2年度第3次補正事業である「事業再構築補助金」の採択を受けて実施する事業	次の全てを満たす者としす。 ・市内に主たる事業所を有している中小企業等 ・国の事業再構築補助金の交付の確定通知を受けている者 ・市税の滞納がない者 ・市が実施する「経済状況のモニタリング」に対し、情報提供等の協力ができる者	■補助対象経費 国の事業再構築補助金の補助対象経費から、国が交付を決定している補助金額を差し引いた経費																■補助率：1/10 ■補助金額：上限200万円 ※注1 補助対象経費には、消費税及び地方消費税相当額を含まないものとする。 ※注2 補助金の額に、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。	

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称 補助金・助成金 給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)										R4年			給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
廿日市市	補 新事業創出等に取り組む事業者応援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動に大きな影響が及ぶ中、アフターコロナを見据え、市内事業者のデジタル化を促進し、経営基盤の強化を図ることを目的として、デジタル技術を活用した新たな商品・サービスの開発や販路開拓の取組、製造工程の効率化、業態転換等を行う取組に係る経費の一部を補助します。	中小企業基本法第2条に定める中小企業者等で、次のすべての要件を満たすもの ① 廿日市市に事業所（法人の場合は本社）があるもの ② 今後1年以上事業を継続する予定であるもの ③ 市税等を滞納していないもの ④ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団及び暴力団員等に該当しないもの	補助対象事業は、デジタル技術を活用した取組を始め、次に該当する事業です。 (1) 新商品または新サービスの企画または開発に関する事業 (2) 販路開拓に関する事業 (3) 新たな分野への事業展開を行う事業 (4) 既存事業から業態転換をして行う事業 (5) 業務の効率化や生産性の向上に資する事業																■補助率：2/3（ただし、事業継続力強化計画の認定を受けた又は申請を行った場合に限り補助率：3/4） ■補助上限額：500,000円（1事業者当たり） ■補助対象経費：①機械装置等費 ②広報費 ③展示会等出展費 ④旅費 ⑤開発費 ⑥資料購入費 ⑦雑役務費 ⑧借料 ⑨専門家謝金 ⑩専門家旅費 ⑪設備処分費 ⑫委託費 ⑬外注費 ⑭その他実行委員長が適当と認める経費	廿日市商工会議所 TEL：0829-20-0021 FAX：0829-20-0022 佐伯商工会 TEL：0829-72-0690 FAX：0829-40-1010 大野町商工会 TEL：0829-55-3111 FAX：0829-54-1882 宮島町商工会 TEL：0829-44-2828 FAX：0829-44-2829	
	補 宿泊施設事業継続支援金	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある旅館・ホテルなどの宿泊業者に対する補助金です。	支援金の交付対象者は、次の各号の全てに該当する方です。 (1) 令和3年7月31日以前から廿日市市内に宿泊施設を有し宿泊事業を営む者で、今後も事業を継続する意思があること。 (2) 令和3年8月の施設別の売上が、前年又は前々年同期と比較して30%以上減収となっていること。ただし、令和2年4月以降に営業開始した場合は、営業開始以降の任意の1ヶ月と比較して30%以上減収となっていること。 (3) 旅館業法に基づき旅館業、ホテル営業又は簡易宿所営業の許可を受けた者又は住宅宿泊事業法に基づき住宅宿泊事業を営む旨の届出をした者。ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行っている者を除く。 (4) 次のいずれにも該当しないこと。 ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団若しくは同条第6号に規定する暴力団員である者またはそれらと密接な関係にある者 イ 市税を滞納している者 ウ その他廿日市市新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会実行委員長が適当でないと認める者 ※早期給付の対象者は、前項の各号の全てに該当する者のうち、次の各号のいずれかに該当する者とする。 (1) 廿日市市外出機会削減要請等の影響を受けた中小事業者応援金の受給者 (2) 令和3年度廿日市市宿泊キャンペーン参加施設を運営する者																■支援金額 支援金の額は、延べ面積1,000平方メートル未満の施設は一律20万円、延べ面積1,000平方メートル以上の施設は、延べ面積1,000平方メートル毎に30万円とします。 （上限300万円、同一施設に対して1回限り）	廿日市 環境産業部観光課 TEL：0829-30-9141		
安芸高田市	補 雇用調整助成金等活用促進事業補助金	安芸高田市では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、休業等を余儀なくされている市内の中小企業者に対して、国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金（以下「雇用調整助成金等」という。）の支給申請手続に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合の費用を支援する補助金	○安芸高田市市内に主たる事業所が所在している中小企業者 ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業による雇用調整助成金等について、広島労働局長の支給決定を受けている者 ○本事業による補助金の交付を受けていない者	雇用調整助成金等の支給申請にあたって、必要書類の作成や代行申請を社会保険労務士に依頼した場合の報酬や委託費 ※消費税及び地方消費税相当額は助成対象外																■補助率：10/10 ■補助額：最大10万円	安芸高田市 産業振興部商工観光課 TEL：0826-47-4024	
	給 安芸高田市頑張る事業者応援金事業	安芸高田市では、広島県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う外出自粛や休業要請等の影響を受けた中小事業者に対し、事業全般に広く使える資金として、安芸高田市頑張る事業者応援金を給付します。	応援金の対象となる事業者は、対面で直接商品・役務の提供等を行う事業者（農業、畜産業を除く）で、次の（1）～（5）の条件をいずれも満たす事業者が対象となります。 (1) 安芸高田市内に本社を有する事業者（個人にあっては市内に事業所を有する者） (2) 令和2年12月から令和3年2月までのいずれか1か月における売上高が前年同月に比して30%以上減少している事業者 (3) 雇用に維持や事業継続のための意思を有している事業者 (4) 安芸高田市長が事業の趣旨に基づき対象者として認める事業者 (5) 広島県「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業」、「頑張る飲食事業者応援事」、「頑張る飲食店納入事業者応援事業」及び「安芸高田市事業継続応援金事業」のいずれの給付も受けていない事業者																■給付額：最大20万円 対象期間（令和2年12月から令和3年2月）の前年同月比が30%以上減少している月のうち、減少額が一番大きい月の売上減少額分を支給します（最大20万円、千円未満切り捨て）。	安芸高田市 産業振興部商工観光課 TEL：0826-47-4024		
江田島市	補 江田島市雇用調整助成金等受給サポート補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金の申請に必要な書類作成などを 社会保険労務士に委託した際の手料を補助	1 江田島市内に主たる事務所を有している中小企業・個人事業主 2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、雇用調整助成金等の支給に必要な書類などを社会保険労務士に委託した者 3 雇用調整助成金等の支給決定を受けている者 4 前年度以前の市税の滞納がない者	雇用調整助成金等の申請に必要な書類作成など社会保険労務士又は社会保険労務士が所属する法人に委託した際の手料等																■補助率：補助対象経費の全額 ■補助額：10万円を上限	江田島市 産業部交流観光課 TEL：0823-43-1644 江田島市商工会 TEL：0823-42-0168	
	補 江田島市がんばる商工業等支援金	新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している商工業等事業者に対して、継続的な経営を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が前年同月比5%以上減少しており、新型コロナウイルス感染症に関連する融資を受けた商工会会員で次の要件を満たす者	・本市に事業所を有する江田島市商工会会員であること ・風俗営業若しくは性風俗関連特殊営業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項及び第5項に規定するもの）でない者 ・市の他の類似する補助金等の交付を受けた借入資金でない者 ・前年度以前の市税を滞納していない者																■支援額：融資額の2%の額 ■支援限度額：1社につき年度内30万円	江田島市 産業部交流観光課 TEL：0823-43-1644 江田島市商工会 TEL：0823-42-0168	
	給 江田島市航路維持支援金	型コロナウイルス感染症のまん延防止のための移動自粛要請等により、市内航路の乗降客数の著しい減少及び航路事業者の経営悪化が生じているため、航路を維持し、市民の日常生活を守るための支援金を航路事業者に対し交付します。	・江田島市を発着点とする定期航路を運航している。 ・令和2年3月から6月、令和3年4月から令和4年3月までの間において、前年同月と比較して乗降客数が10%以上減少している月がある。 ・令和2年4月1日現在の便数及び料金を維持している。	・左記の交付要件を満たす航路の運航に要した経費を支援の対象とします。 なお、交付の有無は月単位で判定します。（令和2年3月～6月） （例）3～5月は減便を行わなかったが、6月に減便を行った場合 ⇒ 3～5月分は交付、6月分は不交付 ・交付対象事業の実施に関し、活用可能な国、県の支援制度の適用があるものは交付の対象外とします。																交付額は、月毎に定額を交付します。 ・本市と広島市の間を運航する航路 50万円／月 ・本市と呉市の間を運航する航路 30万円／月	江田島市 企画部企画振興課 TEL：0823-43-1630	
	給 江田島市運航継続支援金	市内航路事業者に対し、運航継続に必要な経費を支援します。（令和3年度のための措置）	令和3年11月1日現在において、本市を発着点とする定期航路（国、県等の支援制度の適用を受ける航路を除く。）を運航していること。	航路事業者が支出する運航に要する経費とします。																1航路300万円（1回限りの交付）	江田島市 企画部企画振興課 TEL：0823-43-1630	
	補 江田島市公共交通支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者は急激に減少しており、移動需要の回復には、時間を要することが見込まれます。 そのため、公共交通事業者がWithコロナ及びAfterコロナに対応するために実施した取組を支援することにより、公共交通利用者の回復を図り、市内の公共交通を維持することを目的とした新たな補助制度を創設。	(ア)本市を発着点とする定期航路を運航する航路事業者 (イ)本市で定期路線を運行するバス事業者 (ウ)本市に営業所を置くタクシー事業者	(1)利用者の回復支援事業 新型コロナウイルス感染症により、減少した乗客の回復を図るための取組に要する経費を対象とします。 （例）企画切符の販売、イベント・キャンペーンの実施、キャッシュレス決済の導入、デリバリーサービスの導入、Wi-Fi導入、新事業のPR（WEB・チラシ作成）、観光客の増加が期待できる事業、乗客のサービス向上につながる環境整備 (2)利用者の安全確保事業 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するための措置に要する経費を対象とします。 （例）車両・船舶における抗菌・抗ウイルス対策、運航（行）に使用するマスク、消毒液の購入、セパレーターカーテンの導入、サーモグラフィーの設置、港やターミナルの衛生対策、啓発ポスターの作成、防疫のための車両等の改修	（R2年度分） R2.6/8～ （R3年度分） R3.3/29～ （R3年度分） R3.4/8～ 交付対象の事業期間 令和2年3月1日から令和3年3月31日までに実施した事業とします。 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに実施した事業とします。 ※交付決定前に実施した取組も対象とします。																(1)補助率：補助対象経費の10/10 (2) 補助上限額（※算定基準日は、令和2年8月7日、令和3年4月1日となります。） (ア)航路事業者 1事業者当たりの基本額100万円に本市を発着点とする運航船舶1隻につき10又は20万円を加算した額を上限とします。 ・旅客船（高速船を含む。）：10万円 ・フェリー：20万円 (イ)バス事業者 1事業者当たりの基本額100万円に運行車両1両（貸切バス及びスクールバスを含む。）につき10万円を加算した額を上限とします。 (ウ)タクシー事業者 1事業者当たりの基本額30万円に運行車両1両につき2万円を加算した額を上限とします。	江田島市 企画部企画振興課 TEL：0823-43-1630

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称	給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)					R4年			給付・補助金額等	問合せ先		
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			12月	1月
江田島市	江田島市未来創造支援金	補	新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中においても、地道な販路開拓等により売上高の増加や雇用の維持への取組、販売促進、誘客への取組、事業再開に向けた感染症予防対策、国・県等の支援策を活用する事業者へ支援を行います。	・江田島市内に所在し、事業を行っている事業者 ・個人においては事業収入を得ており、確定申告を行っている事業者 ・「市医療従事施設等支援事業」及び「市公共交通支援補助金」の交付を受けていない事業者 ・前年度以前の市税を滞納していない事業者 ・江田島市暴力団排除条例第2条各号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等のいずれにも該当しない事業者	(1)新商品開発・販路拡大事業 持続的な経営に向け事業者が行う新商品の開発や販路拡大の取組を支援します。 (2)販売促進・誘客事業 事業者が行う販売促進や誘客への取組を支援します。 (3)感染防止対策事業 令和2年4月1日から実施している事業を継続するために必要な感染防止対策の取組を支援します。 (4)事業継続支援事業 国、県等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業の事業者負担分を支援します。														■補助金額：各事業の合計額として、上限30万円、下限3万円 ■補助対象経費・補助率： （1）新商品開発・販路拡大事業 ・新商品の開発、販路拡大に伴う経費。補助率：全額 ・10万円を超える備品、工事費に伴う経費。補助率：1/2 （2）販売促進・誘客事業 ・事業者が独自で20％以内のプレミアムがついた役務の提供、商品の販売にかかる経費。補助率：商品・販売額の1/5以内（プレミアム分） ・えたじまブランド認定品となっている品物等の仕入れにかかる経費。補助率：1/2 ・販売促進物の作成、その他販売促進、誘客の取組にかかる経費。補助率：全額 （3）感染防止対策事業 ・新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる経費。補助率：全額 ・エタジマミラリート登録店舗（最低限マスク、消毒、飛沫防止の整備が必要）。補助率：定額5万円 ・10万円を超える備品、工事費に伴う経費。補助率：1/2 （4）事業継続支援事業 ・家賃支援給付金の事業者負担分。補助率：1/2 ・その他の対策事業の事業者負担分。補助率：全額	江田島市 産業部交流観光課商工観光係 TEL：0823-43-1644
	江田島市事業継続支援金	給	新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少しているが、国の持続化給付金、広島県の感染拡大防止協力支援金、江田島市のがんばる商工業等支援金などの制度に適合せず、支援をうけられない事業者に対して経営の安定化や事業の継続を目的に支援します。	・中小企業信用保険法第2条第1項第1号に定める業種 ・本市に本店を有する法人、事業所を有する個人事業主 ・令和2年3月までに創業している事業者 ・令和2年1月以降のいずれか1か月の売上が前年同月比の売上と比較して20％以上50％未満減少していること ・前年度以前の市税を滞納していない事業者 ・持続化給付金、県感染拡大防止協力金、市がんばる商工業支援金(10万円以上)などを受給していない事業者														■支援額：10万円 (江田島市がんばる商工業等支援金受給額が10万円未満の場合は差額を支援)	江田島市 産業部交流観光課商工観光係 TEL：0823-43-1644	
	江田島市事業チャレンジ応援支援金 ～経営継続のため新商品開発などに挑む中小企業等に支援～	補	新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中においての新規創業や第二創業、事業を継続していくため、新商品の開発等に挑む中小企業や生産者に対して支援を行います。	①市内に住所を有する新規創業者、中小企業者、生産者 ②納期限の到来した市税等を滞納していない者 ③江田島市暴力団排除条例第2条各号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等のいずれにも該当しない事業者 ④金融機関からの資金調達が十分に見込め、事業の健全経営が見込める者 等	＜起業支援金＞ ①大企業の出資率が1/2未満である者 ②江田島市商工会が実施する創業塾を受講した者 ③江田島市商工会に加入している者 ④3年以上継続して江田島市商工会の経営指導を受ける者 等 ＜チャレンジ支援金＞ ①令和2年度において、江田島市未来創造支援金の新商品開発・販路拡大事業及び販売促進・誘客事業に対する支援を受けていない者														＜起業支援金＞ ・補助率：1/2(市内事業者から調達等した場合は2/3) ・補助金額：上限100万円(空き家等を活用する場合は150万円) ・補助対象事業：施設整備、研修・経営指導、販路を拡大するための活動 ＜チャレンジ支援金＞ ・補助率：3/4(市内事業者から調達等した場合は4/5) ・補助金額：上限50万円 ・補助対象事業：新商品開発等、ブランド化、販路を拡大する活動	江田島市 産業部交流観光課商工観光係 TEL：0823-43-1644
	江田島市事業再構築補助金等活用促進支援金	補	新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中においての新規創業や第二創業、事業を継続していくため、新商品の開発等に挑む中小企業や生産者に対して支援を行います。	■対象事業者 全てを満たす者。 (1)江田島市内に所在し、事業を行っている中小企業事業者 (2)個人においては、江田島市内に住所を有しており、事業収入を得て確定申告を行っている者 (3)国の事業再構築促進補助金又は生産性革命推進事業補助金の採択を受け、事業を実施し、令和4年3月31日まで補助額の確定を受けている者 (4)前年度以前の市税の滞納がない者 等 ■補助対象事業費 事業再構築促進補助金又は生産性革命推進事業補助金の事業者負担額(消費税を除く)															＜中小企業等事業再構築促進事業＞ ■支援金額：200万円(上限額) ■補助率：1/10 ＜生産性革命推進事業補助金＞ ■支援金額：30万円(上限額) ■補助率：10/10	江田島市 産業部交流観光課商工・交流係 TEL：0823-43-1632
	江田島市経営継続支援金	給	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少している事業者の方に対して、江田島市経営継続支援金を交付します。	■対象事業者(全てを満たす事業者) ①本市に本店を有する法人または市内に住所及び事業所を有する個人事業者であること。 ②中小企業基本法第2条第1項で定義する中小企業(個人事業者)であること。 ③令和3年5月から9月までのうちのいずれか1月(以下「該当月」という。)の売上が令和元年または令和2年の同月の売り上げと比較して20％以上30％未満減少していること。 ④令和元年または令和2年の対比年とする年の事業収入が120万円以上であり、確定申告をしていること。 ⑤該当月が広島県感染症防止協力支援金または広島県大規模施設等協力金の給付対象となっていないこと。 ⑥今後も市内において事業の継続意思があること。 ⑦前年度以前の市税を滞納していないこと。 ⑧法人税法別表第1に規定する団体でないこと。 ⑨風俗営業または性風俗関連特殊営業を営む事業者ではないこと。 ⑩暴力団、暴力団員等でないこと。															■支援金額(1回限り) 法人：20万円 個人事業主：10万円	江田島市 産業部交流観光課 TEL：0823-43-1632

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年			募集期間(→)										R4年			給付・補助金額等	問合せ先	
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
北広島町	頑張るきたひろ事業者応援金		広島県の新型コロナ感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減の影響を受け、売上高が減少した事業者に、事業活動継続のための応援金を交付します。	町内に事業所又は店舗を構えて、次のいずれかの事業を営んでいること ・タクシー事業、宿泊業 ・イベント等に関わる事業 （例）イベント企画・運営、会場設営、司会、印刷業、貸し館等 ・酒・食品・菓子等の飲食料に関わる製造又は小売業（農業、畜産業を除く）、仕出し業など	(1)令和2年12月～令和3年2月のいずれか一月の売上が、前年同月に比べて30%以上、かつ10万円以上減少していること (2)広島県又は北広島町商工会の給付金を受けていないこと（又は予定を含む） ・感染拡大防止協力支援金（広島市内の店舗対象） ・頑張る飲食店応援金（30万円） ・頑張る飲食店納入事業者応援金（30万円） ・北広島町商工会コロナ外出自粛の影響を乗り越える事業者応援事業給付金 (3)中小企業基本法で定義する中小企業であること（個人事業主を含む）など																		・給付額：10～30万円 （売上高減収分、上限30万円）	北広島町 商工観光課観光振興係 TEL：050-5812-8080
	きたひろ事業者支援金		新型コロナウイルス感染拡大防止のため国の緊急事態宣言や広島県の集中対策の影響を受け、売上高が減少した事業者の皆様に、事業継続のための支援金を交付します。 ※第2弾 減少率30%以上の方【対象を拡大しました】	令和3年5月～令和3年9月までの平均一月の売上高が、令和元年5月～令和元年9月までの平均一月の売上高に比べて15%以上30%未満減少し、かつ、3万円以上減少している次の方 ※新規創業は令和元年5月2日～令和2年5月1日までの方 ○町内で事業を営む法人その他の団体及び個人で、町内に事業所、店舗等を構えていること（ただし、公益法人又は公益法人、協同組合、政治団体等は除く）なお、町内に店舗等を有していない場合でも町内に住所を有している個人事業主の場合は対象となります。 ○今後も事業継続する意思があること ○「広島県の感染症拡大防止協力支援金」「広島県大規模施設等協力金」の対象事業者（酒類やカラオケの提供を行っている飲食店等）でないこと ○町税及び使用料を滞納していないこと （ただし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い徴収猶予を受けている場合は対象となります。）																		■支援金の基準額 ○減少率15%以上20%未満 平均売上高減少分(上限10万円) ○減少率20%以上30%未満 平均売上高減少分(上限20万円)	北広島町商工観光課 TEL：050-5812-8080 北広島町商工会 TEL：0826-72-2380	
世羅町	緊急対策経営改善資金利子補給補助事業		小規模事業者経営改善資金（マル経）《新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の特例措置分》の活用者を対象に利子補給を行います。	商工会の経営指導を受け、新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1ヶ月の売上高が前年または前々年同期と比較して5%以上減少している小規模事業者	《融資限度》1,000万円（一般分の融資枠2,000万円とは別枠） 《資金使途》運転資金、設備資金 《返済期間》運転資金7年以内、設備資金10年以内 《保証人等》担保・保証人不要																		《金利》1.21%（令和2年5月1日時点）より、当初3年間を0.9%引き下げ ⇒金利部分について、当初3年間は0.31%、4年目以降は1%、町より利子補給します。	世羅町商工会本所又は世羅西支所 TEL：0847-22-0529
	世羅町頑張る中小事業者応援金		広島県の新型コロナ感染拡大防止集中対策等による外出機会の削減要請等の影響により、売上減少等の影響を受けた中小事業者の事業継続を応援します。	世羅町内の中小事業者	・中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者であること ・広島県内に本店があること ・世羅町内に事業所を有している世羅町税の納税義務者であること ・令和3年2月1日までに開業していること ・広島県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業（令和2年度に広島市の飲食店を対象に実施）」「頑張る飲食事業者応援事業」「頑張る飲食店納入事業者応援事業」のいずれかの給付を受給していないこと ・世羅町が実施した「交通事業者支援給付金・旅客運送事業者緊急支援給付金」「旅館業緊急支援事業」「町指定管理施設サポート事業（第2期）」「世羅町頑張る飲食事業者応援事業」のいずれかの給付を受給していないこと ・令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月における農業を除く売上高について県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等により対前年同月比が30%以上かつ10万円以上減少していること ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」または「広島積極ガード店」の登録があること ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団、暴力団の統制下にある者または暴力団の構成員等でないこと																	■支給金額：1事業者当たり 10万～30万円	世羅町商工会本所又は世羅西支所 TEL：0847-22-0529	
	世羅町頑張る飲食事業者応援事業助成金		広島県の新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策の影響により売上が減少した町内飲食店の事業継続を支援するため、令和2年12月または令和3年1月の売上が対前年対比20%以上30%未満減少している飲食店に対し助成金を支給します。	世羅町内の飲食店	・世羅町内に本社または店舗があること ・中小企業基本法で定義する中小企業（個人事業主含む）であること ・食品衛生法に基づく飲食店営業許可（1類または3類）または喫茶店営業許可（1類）を受けており、屋内に常設の飲食スペースを設けていること ・令和2年12月または令和3年1月の売上が対前年同月比で20%以上30%未満減少していること ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の登録があること ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団、暴力団の統制下にある者または暴力団の構成員等でないこと																	■支給金額：1店舗あたり10万円	世羅町商工会本所又は世羅西支所 TEL：0847-22-0529	
	世羅町中小事業者支援金事業		世羅町では、「広島県頑張る中小事業者月次支援金」を受給できなかった事業者を支援することで、町内中小事業者の事業継続の支援を行います。	世羅町内の中小事業者	・広島県内に本店がある中小事業者 ・世羅町内に事業所を有している町税の納税義務者 ・令和3年4月までに開業していること ・令和3年5月から10月までの期間売上合計が対前年または対前々年の同期間と比較して10%以上かつ20万円以上減少していること ・広島県が実施した「頑張る中小事業者月次支援金」「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金」を受給していないこと ・「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること																	■支給額 1事業者あたり 20万円	世羅町商工会 TEL：0847-22-0529	
	世羅町雇用維持支援金		世羅町では、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた状況にあっても、雇用維持に努力されている事業者を支援します。	世羅町内の事業者	・広島県内に本店がある中小企業者 ・世羅町内に事業所を有している町税の納税義務者 ・令和3年4月から9月の間に雇用調整助成金等の交付決定を受けていること ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」に登録していること																		■支給額 1事業者あたり 10万円+雇用調整助成金等の対象となった世羅町在住の従業員一人につき1万円	世羅町商工会 TEL：0847-22-0529
	世羅町中小事業者融資支援事業		世羅町では、新型コロナウイルス感染症の影響により融資を活用した事業者を支援します。	世羅町内の事業者	・令和3年4月1日から令和4年3月31日に町預託融資を受けた方 ・広島県信用保証協会の保証を受けていること																		■支給額 1事業者あたり 上限50万円（支払った保証料の10/10）	世羅町商工会 TEL：0847-22-0529

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る主な支援補助・給付支援金＜国・県 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和4年3月23日現在)

所掌	事業の名称		給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
							1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
神石高原町	補給	雇用事業者支援金		新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、事業に深刻な影響を受けながらも、神石高原町内の雇用の場となっている町内の事業所で従業員を雇用し、事業を継続しておられる事業者の雇用継続を支援します。	以下の条件を全て満たす事業者が対象となります。 ※ 従業員（雇用保険の被保険者）を雇用している事業者 ※ 従業員を雇用し、雇用保険適用事業となっている事業者の方が支援の対象です。 ※ 町外に本社があり、町内に事業所を置く場合も対象となります。この場合、町内事業所の従業員数で算定します。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者 ※ 令和2年4月～令和3年3月の間において、連続する6ヶ月の累計事業収入が、前年同期と比較し10%以上減少した事業者【比較の対象とする期間の前年同期に営業していない事業者は、減収割合の算定ができないため、対象となりません。】 ※ 対象期間・対象月の事業収入は、国・県・町の支援金・補助金を除きます。 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながら、事業を継続し、労働者の雇用を維持する事業者 令和2年度に神石高原町が実施した「雇用継続支援金」の支給を受けていない事業者															■補助額 1事業者1回 令和2年4月～令和3年3月の連続する6月間の減収割合 10%以上の減収 従業員数×8万円 上限160万円 ※ 従業員数は、令和2年4月及び申請期間の雇用保険被保険者数を算定の基礎数値とします。（いずれか少ない方の人数により補助額を算定します。） ※ 課税対象の収入となります	神石高原町 政策企画課 TEL：0847-89-3351		
		頑張る中小事業者応援金		新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策による外出機会の削減等の影響を受けて、売上げが減少した町内の中小事業者等の事業の継続を支援します。	町内に事業所を有する中小企業者等（個人事業主含む） ■次の産業分野に該当する者 ・飲食料品製造業、繊維工業、道路旅客運送業、衣服等卸売業、飲食料品卸売業、衣服等小売業、飲食料品小売業（無店舗含む）、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 ■令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上が対前年比30%以上減少していること ※ 前年同月の把握が困難な場合又は白色申告を行っている場合は、令和元年事業収入 ÷ 12 ただし、次項に該当する中小企業者等は対象になりません。 ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業」、 「頑張る飲食事業者応援事業」及び「頑張る飲食店納入事業者応援事業」に係る対象者 ・個人事業者で事業収入以外の収入が事業収入（農業を除く）を上回っている事業者														■支給金：最大30万円 申請は1事業者1回 令和2年12月～令和3年2月のいずれか一月の減少分が上限 （給付額＝【前年同月の事業収入額】－【減収月事業収入額】）※千円未満切り捨て	神石高原町 政策企画課 TEL：0847-89-3351			
	給	飲食・宿泊等事業者に対する支援		新型コロナウイルスにより特に影響を受けた飲食・宿泊事業者の雇用継続を支援するため、社会保険料の事業者負担相当額（令和3年10月～令和4年3月分）の一部を助成します。	飲食・宿泊事業者で、雇用保険加入者分															■助成額：1事業者最大10人、1人3万円を上限に6カ月分を助成）	神石高原町 政策企画課 TEL：0847-89-3351		
		緊急支援		新型コロナウイルスにより特に影響を受けた飲食・宿泊等事業者（雇用保険加入事業者を除く）について、減少額の8割を支援。	令和3年5月から8月の売上（月平均）が、令和元年同期と比較し20%以上減少している事業者。															■助成額：1回のみ上限30万円	神石高原町 政策企画課 TEL：0847-89-3351		

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。